

平成24年度

長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

長野市監査委員

25 監査第 41 号

平成 25 年 9 月 4 日

長野市長

鷺澤正一様

長野市監査委員 鈴木栄一

同 轟光昌

同 松木茂盛

同 高野正晴

平成 24 年度長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 24 年度長野市一般会計・特別会計決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 24 年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
総	括	3
1	決算の概況	3
2	決算収支の状況	5
3	財政状況	6
4	むすび	9
一	般 会 計	13
1	歳 入	13
2	歳 出	32
特	別 会 計	45
1	国民健康保険特別会計	48
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	54
3	駐車場事業特別会計	56
4	飯綱高原スキー場事業特別会計	58
5	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	60
6	介護保険特別会計	62

7	授産施設特別会計	68
8	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	70
9	後期高齢者医療特別会計	72
10	公共料金等集合支払特別会計	74
	 財産に関する調書	 75
 平成 24 年度基金の運用状況審査意見		
第 1	審査の対象	77
第 2	審査の期間	77
第 3	審査の方法	77
第 4	審査の結果	77
1	長野市奨学基金	78
2	長野市土地開発基金	79
3	長野市高額療養費貸付基金	80
	 審査資料	 81

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率 (%) は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 3 構成比率 (%) は、合計が 100 となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率 (%) 間の単純差引数値である。

平成 24 年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

1 各会計の決算

平成 24 年度長野市一般会計

同	国民健康保険特別会計
同	住宅新築資金等貸付事業特別会計
同	駐車場事業特別会計
同	飯綱高原スキー場事業特別会計
同	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
同	介護保険特別会計
同	授産施設特別会計
同	鬼無里大岡観光施設事業特別会計
同	後期高齢者医療特別会計
同	公共料金等集合支払特別会計

2 附属書類

平成 24 年度長野市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 25 年 6 月 28 日から 8 月 28 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算書及びその附属書類が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考にして審査した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項において述べるとおりである。

総括

総 括

1 決算の概況

当年度における一般会計及び特別会計の予算額は **239,942,128千円**（前年度に比較して4.1%増加）で、これに対する決算額は、

歳入	222,718,920千円	（前年度に比較して	0.7%増加）
歳出	216,805,493千円	（前年度に比較して	0.9%増加）
差引	5,913,427千円	（前年度に比較して	6.1%減少）

となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

区分 年度	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
24 年 度	一般会計	167,954,922	151,115,935	146,533,478	4,582,457	90.0	87.2
	特別会計	71,987,206	71,602,985	70,272,016	1,330,970	99.5	97.6
	計	239,942,128	222,718,920	216,805,493	5,913,427	92.8	90.4
23 年 度	一般会計	161,446,184	152,497,546	147,494,837	5,002,709	94.5	91.4
	特別会計	69,114,787	68,701,242	67,409,042	1,292,200	99.4	97.5
	計	230,560,971	221,198,788	214,903,880	6,294,909	95.9	93.2
一般 会計	比較増減	6,508,738	△ 1,381,611	△ 961,359	△ 420,252	△ 4.5 ポイント	△ 4.2 ポイント
	前年度対比	104.0	99.1	99.3	91.6	-	-
特別 会計	比較増減	2,872,419	2,901,743	2,862,974	38,770	0.1 ポイント	0.1 ポイント
	前年度対比	104.2	104.2	104.2	103.0	-	-
合 計	比較増減	9,381,157	1,520,132	1,901,613	△ 381,482	△ 3.1 ポイント	△ 2.8 ポイント
	前年度対比	104.1	100.7	100.9	93.9	-	-

この決算額のうちには、各会計相互間、国民健康保険特別会計の事業勘定・直診勘定間及び介護保険特別会計の保険事業勘定・介護サービス事業勘定間の繰入額・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、

歳入	212,772,416千円	（前年度に比較して	0.5%増加）
歳出	206,858,989千円	（前年度に比較して	0.7%増加）

である。

純計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		決 算 額			指 数		前年度 対 比
		24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	
総 計	歳 入	222,718,920	221,198,788	216,417,499	102.9	102.2	100.7
	歳 出	216,805,493	214,903,880	209,969,724	103.3	102.3	100.9
重複控除額		9,946,504	9,406,295	9,018,927	110.3	104.3	105.7
純 計	歳 入	212,772,416	211,792,493	207,398,572	102.6	102.1	100.5
	歳 出	206,858,989	205,497,584	200,950,797	102.9	102.3	100.7
歳入歳出差引残額		5,913,427	6,294,909	6,447,775	91.7	97.6	93.9

(注) 指数は、平成22年度を100とした。

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

財源別	会計別	一般会計		特別会計		計	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自 主 財 源		79,231,963	52.4	27,943,451	39.0	107,175,414	48.1
依 存 財 源		71,883,971	47.6	43,659,535	61.0	115,543,506	51.9
合 計		151,115,935	100.0	71,602,985	100.0	222,718,920	100.0

市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

会計別	区分	23年度末現在高	24年度借入額	24年度償還額	24年度末現在高
一 般 会 計		133,799,562	14,598,700	17,477,501	130,920,761
特 別 会 計		965,509	1,700	188,600	778,608
合 計		134,765,070	14,600,400	17,666,102	131,699,369

当年度の借入額は一般会計及び特別会計で14,600,400千円、償還額は17,666,102千円で、年度末残高は131,699,562千円となった。

普通会計における市債の借入先及び利率は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	借入先	年度末現在高	年度末現在高の利率別内訳				
			1.5%以下	1.5%超 3.0%以下	3.0%超 4.5%以下	4.5%超 6.0%以下	6.0%超
普通会計	財政融資資金・旧郵政公社資金	78,286,033	49,541,624	21,806,025	5,693,289	1,245,095	0
	地方公共団体金融機構 (旧地方公営企業等金融機構資金)	18,784,016	6,734,964	10,076,093	1,971,229	1,730	0
	市中銀行	20,292,648	16,586,224	3,706,424	0	0	0
	その他	13,732,871	12,194,104	1,332,348	200,531	5,888	0
	合計	金額	131,095,568	85,056,916	36,920,890	7,865,049	1,252,713
	構成比率	100.0	64.9	28.2	6.0	0.9	0.0

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分		年度	24年度	23年度	22年度	前年度対比
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計		4,582,457	5,002,709	5,353,919	91.6
	特別会計		1,330,970	1,292,200	1,093,856	103.0
	合計		5,913,427	6,294,909	6,447,775	93.9
翌年度繰越財源	一般会計		3,612,266	2,983,361	2,755,189	121.1
	特別会計		0	0	0	-
	合計		3,612,266	2,983,361	2,755,189	121.1
実質収支額	一般会計		970,191	2,019,348	2,598,730	48.0
	特別会計		1,330,970	1,292,200	1,093,856	103.0
	合計		2,301,161	3,311,548	3,692,586	69.5
単年度収支額	一般会計		△ 1,049,157	△ 579,382	692,688	-
	特別会計		38,770	198,344	△ 66,198	-
	合計		△ 1,010,387	△ 381,038	626,490	-

(1) 実質収支

当年度の形式収支額は5,913,427千円であるが、翌年度への繰越財源3,612,266千円を控除した実質収支額は2,301,161千円の黒字で、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額485,096千円を控除した額が翌年度へ一般財源として繰り越されている。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額3,311,548千円を差し引いた単年度収支額は1,010,387千円の赤字で、前年度に比較して629,349千円の減少となっている。

3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	24年度	23年度	比較増減	前年度 対 比	中核市平均数値	
					23年度	22年度
基準財政収入額	44,818,847	45,687,284	△ 868,437	98.1	48,155,583	47,339,926
基準財政需要額	64,938,424	65,826,813	△ 888,389	98.7	64,250,884	63,244,925
財政力指数	0.68	0.690	△ 0.01	—	0.770	0.799
経常一般財源等(A)	83,756,241	84,378,398	△ 622,157	99.3	82,822,645	81,932,530
経常経費充当 一般財源等	80,240,346	78,594,851	1,645,495	102.1	80,456,737	79,914,514
経常収支比率	88.0	86.0	2.0	—	90.3	89.5
標準財政規模(B)	88,924,514	89,441,971	△ 517,457	99.4	87,160,260	86,470,839
経常一般財源等比率 (A/B)	94.2	94.3	△ 0.1	—	95.0	94.8
実質公債費比率	10.1	11.0	△ 0.9	—	9.3	9.7

(注1) 本表は、地方財政状況調査表による普通会計決算（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び授産施設特別会計）の数値である。なお、経常収支比率については、減収補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出された数値である。

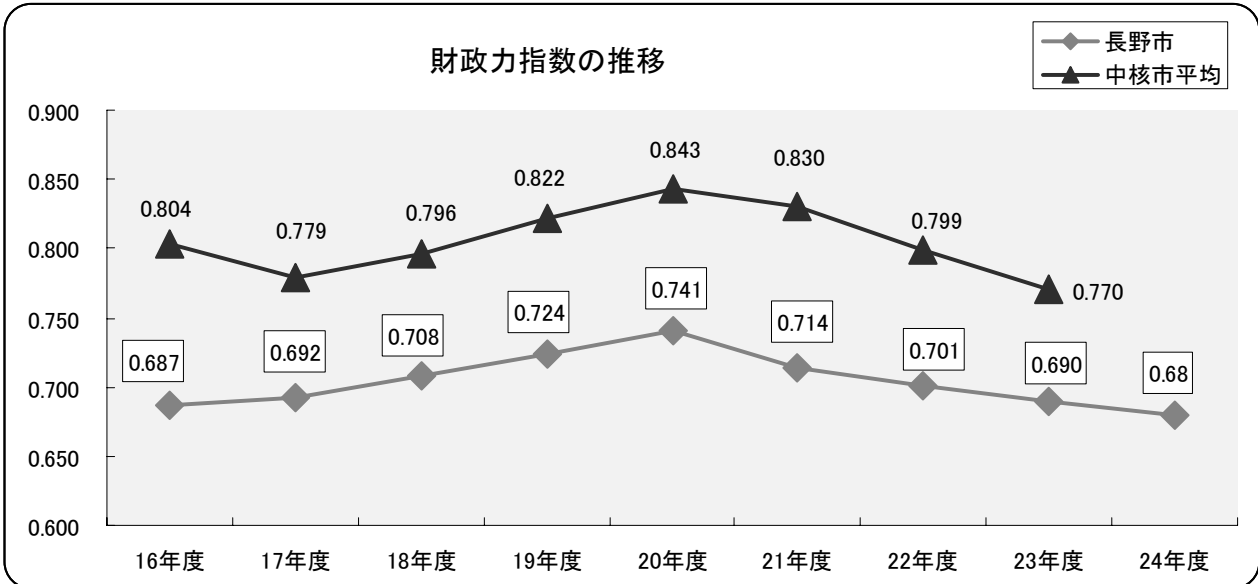
(注2) 本市の24年度の財政力指数については、小数点以下2桁までの表示としている。

(注3) 中核市平均は、各年4月1日現在の中核市を対象に監査委員事務局において算出している。

(1) 財政力指数

普通交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

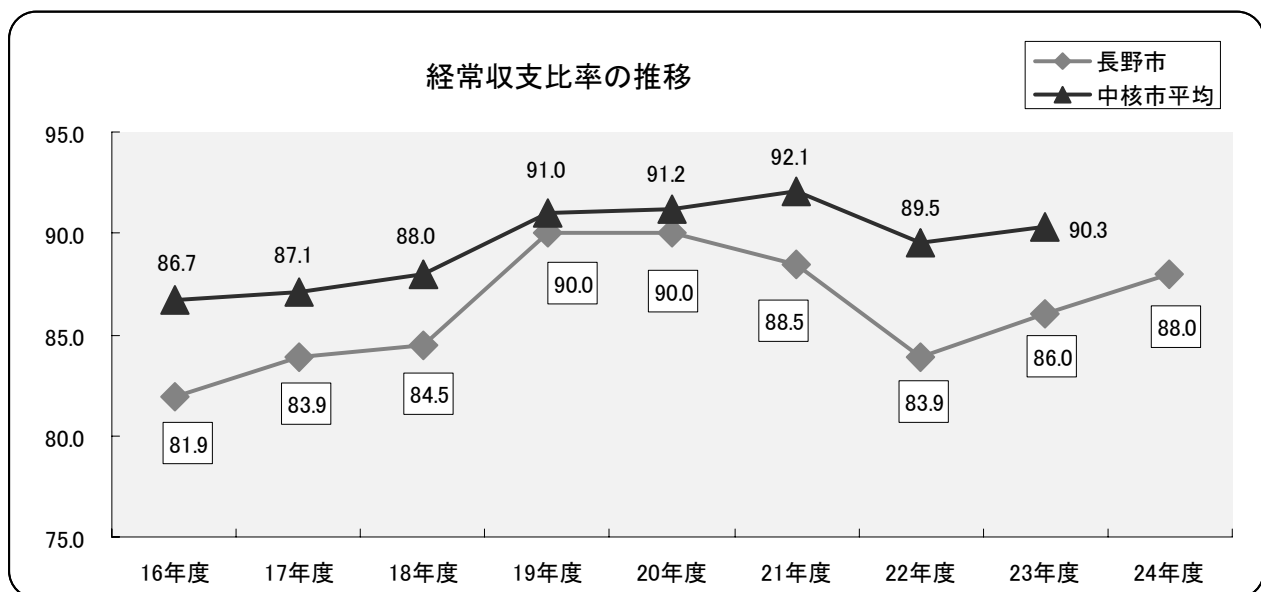
当年度は0.68で、前年度に比較して0.01低下（悪化）している。



(2) 経常収支比率

市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出に、どの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされている。

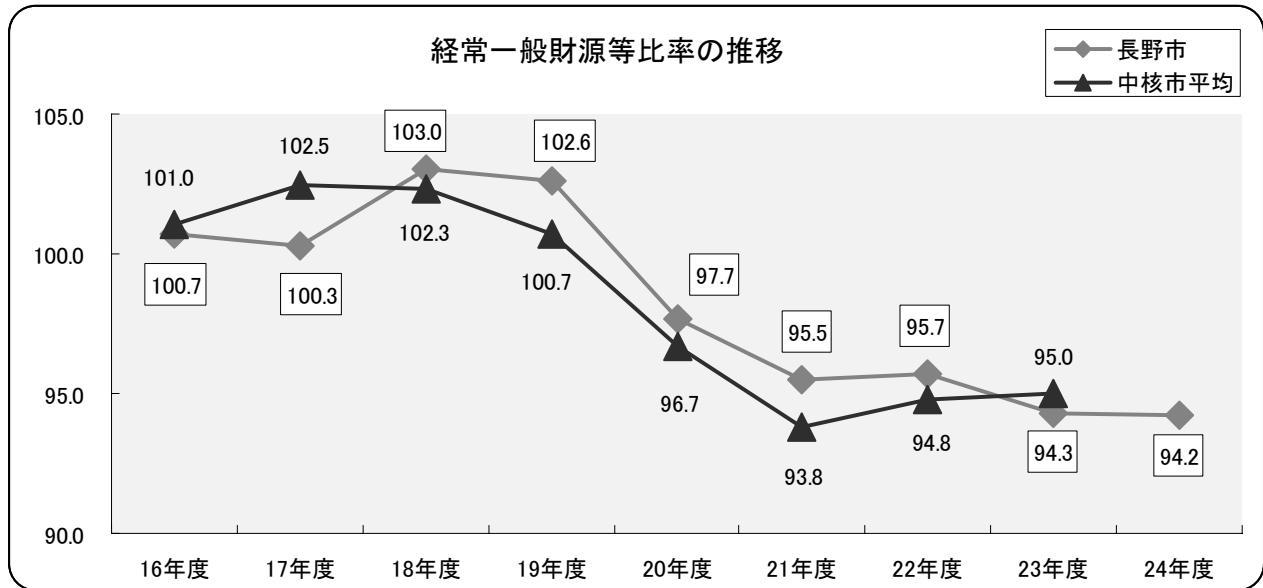
当年度は88.0%で、前年度に比較して2.0ポイント上昇（悪化）している。



(3) 経常一般財源等比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合を示すもので、この比率が 100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示すものである。

当年度は 94.2%で、前年度に比較して 0.1 ポイント低下（悪化）している。

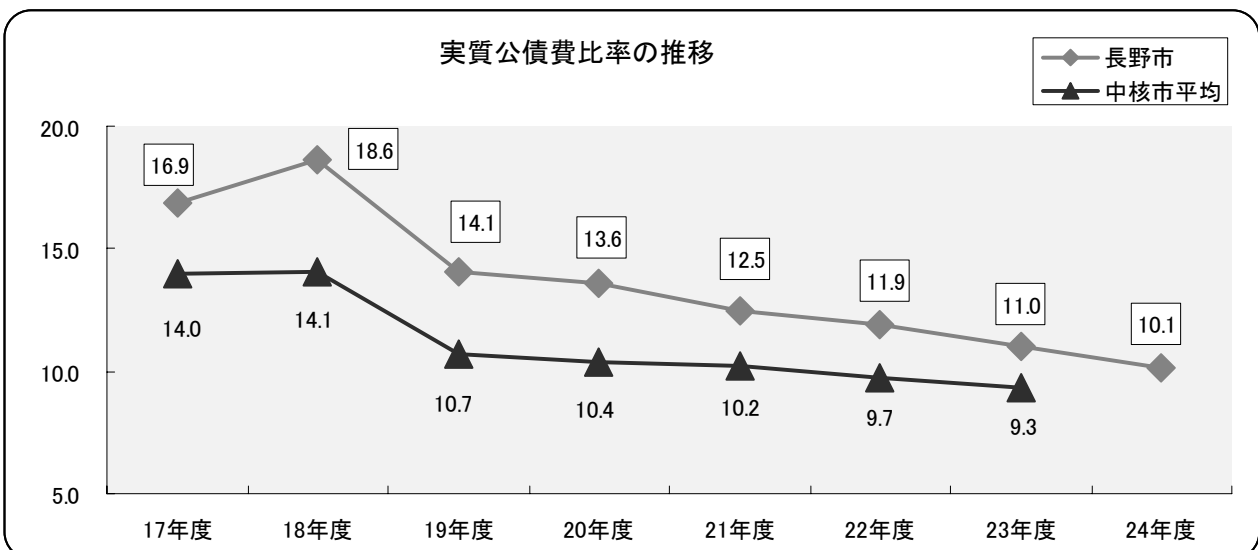


(4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する割合を示すもので、過去3年間の平均値であり、公債費に係る財政負担の程度を表すものである。

当年度は 10.1%で、前年度に比較して 0.9 ポイント低下（改善）している。

地方債協議制への移行に伴い、平成 18 年度から新たに導入された指標で、健全化判断比率にもなっている。これが、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられる。



4 むすび

平成 24 年度の一般会計は、公債費や災害復旧費の減などにより、前年度に比較して、歳入決算額で 0.9%、歳出決算額で 0.7%減少した。特別会計は、介護保険の保険給付費、国民健康保険の後期高齢者支援金等の増により、前年度に比較して、歳入決算額及び歳出決算額がともに 4.2%増加した。その結果、一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、前年度に比較して歳入で 15 億 2,013 万円余 (0.7%)、歳出で 19 億 161 万円余 (0.9%) それぞれ増加し、前年度に引き続き決算規模が拡大した。

財政状況は、赤字となった会計はなく全体として黒字を維持しているものの、前年度と比較して形式収支（歳入歳出差引額）は 3 億 8,148 万円余減少し、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 10 億 1,038 万円余 (30.5%) 減少した。財政健全化法により算定が義務付けられた健全化判断比率は、実質公債費比率が前年度 11.0%から当年度 10.1%に低下(改善)した一方で、将来負担比率が同 24.2%から同 24.9%に上昇(悪化)したが、いずれも健全化基準を下回っている。

しかしながら、平成 25 年 3 月公表の「長野市財政推計」では、新市役所第一庁舎及び新長野市民会館建設事業や小中学校校舎の耐震化事業、長野駅周辺第二土地区画整理事業など 10 の大規模プロジェクト事業の実施に、概算で平成 25 年度から 34 年度までの 10 年間に 813 億円の事業費が見込まれている。また、平成 24 年度を初年度とする第四次長野市総合計画後期基本計画で課題とされている、人口減少社会への対応、安全・安心な社会の構築、多様化する社会への対応及び自立した地域社会の形成という状況を踏まえ、次の事項に留意して、一層の効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

(1) 財政の健全運営について

本年度は、障害者や生活保護に係る給付費などの扶助費が増加したものの（前年度比 2.3%増）、市債残高の減少に伴う市債元利償還金の減等により公債費が減少（前年度比 4.6%減）したことから、一般会計歳出決算額に占める義務的経費の割合は、前年度と同じ 46.7%となった。

基幹収入である市税は、個人及び法人市民税が増加したものの、評価替えによる土地・家屋価格の下落の影響等に伴う固定資産税及び都市計画税の減により、前年度に比較し 0.9%の減少となった。また、扶助費等が増加した結果、普通会計における経常収支比率は前年度の 86.0%から当年度は 88.0%へと 2.0 ポイント上昇した。前年度に引き続き上昇したこの比率は、一般的に財政構造の弾力を失いつつあるとされる 80%を超えており、財政構造の硬直化傾向にある。また、財政力指数は平成 21 年度から低下が続いている。

人口減少社会の到来と今後急速に変化する社会経済情勢の中にあつて、本市が将来にわたり、必要かつ安定した市民サービスを提供していくため、「入りを量りて出づるを為す」の理念の下、財源の確保を進めるとともに、選択と集中による財源の適切な配分により、健全な財政運営に努められたい。

(2) 行政改革の推進について—公共施設の見直し、指定管理者制度の適切な運用

限られた財源の下、人口の減少や高齢化の進行など、社会情勢の変化に適切に対応しながら、行政のあり方や役割を見直し、質、量ともに最適な行政サービスを提供することが求められている。

なかでも、公共施設の老朽化に伴う公共施設のあり方は、これからの大きな課題である。

現在作成中の公共施設白書は、公共施設や道路、橋りょうなどインフラ資産の将来の改修、更新費用も試算されることから、今後の管理運営、統廃合及び自治体の公会計導入にあたり、重要な役割を果たすことが見込まれる。

公共施設白書に基づく基本的な方針の作成に向けて、鋭意取組みを進められたい。

決算審査に併せて、平成 24 年度指定管理者適用施設モニタリング評価調書を基に、施設所管課から説明聴取を行ったが、事業収支における年度計画額が当初から赤字のもの、決算において自主事業の赤字分を指定管理料で補われているもの、また、本社経費の決算額が当初の年度計画額より増額されているものなどの事例が散見された。

これら公共施設の管理運営に当たっては、前例踏襲によることなく、先進事例の調査研究を行うなど、コスト意識と改革意識を強く持ち、限られた財源で最大の効果が得られるよう努められたい。

また、指定管理者制度の効果の検証においては、施設所管課による管理運営実態の把握状況や指導体制の確認等を含め、第三者による客観的かつ適正な評価の導入に一層取り組まれたい。

平成 25 年度からの新たな行政改革大綱に基づき、行政経営、財政構造、人材育成・活用に関する各改革の着実な推進を図られたい。

(3) 市債について

一般会計及び特別会計を合わせた市債の年度末残高は、前年度比 30 億円余（2.3%）減の 1,316 億円余となり、残高、償還額とも着実に減少している。

しかしながら、大規模プロジェクト事業の実施により、今後、平成 27 年度にかけて新規借入額が元金償還額を上回り、市債残高の増加が見込まれる（前記「長野市財政推計」）ことから、今後も将来へ過度な負担とならないよう、市債の発行は計画的に行い、引き続き健全な財政運営に努められたい。

(4) 収納対策について

平成 24 年度末の一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は、前年度に比較して 1 億 8,549 万円余減の 43 億 479 万円余である。個々の収入未済額及び不納欠損額の状況は別表のとおりであるが、生活保護法に基づく返還金等が 3,220 万円余、国民健康保険の保険料等が 2,699 万円余、それぞれ前年度に比較して増加している一方で、市税が 2 億 5,472 万円余、減少している。

未収金は、市の財政運営に大きな影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性の点からも見過ごすことができない問題であり、厳正な対応が必要である。各部局においては、それぞれの未収金の実態

分析に努めるとともに、未収金発生の未然防止とその解消に向け、引き続き努力を望むものである。

また、条例や各債権の管理マニュアル等に基づき、督促や納付誓約書の徴取等の債権管理を適切に実施されたい。併せて、一体的な指導・管理体制の構築について検討されたい。

(別表) 収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位 円)

会計	所管部局	(※一般会計で収入未済額が100万円を超えるものは、その内容を表示)	収入未済額			不納欠損額		
			平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A)-(B)	平成24年度 (C)	平成23年度 (D)	増減 (C)-(D)
一 般 会 計	総務部		118,620	191,660	△ 73,040	20,400	21,200	△ 800
	財政部	市税	2,265,392,156	2,520,119,760	△ 254,727,604	176,052,536	127,834,498	48,218,038
	保健福祉部	保育料等	62,757,820	61,677,890	1,079,930	2,736,910	2,912,160	△ 175,250
		生活保護法に基づく返還金等	150,446,406	118,241,967	32,204,439	2,079,491	4,873,871	△ 2,794,380
		児童扶養手当等の過払い返戻金	11,940,520	8,667,300	3,273,220	0	0	0
		改良住宅使用料	3,583,500	3,519,500	64,000	0	0	0
		災害援護資金貸付金	2,747,990	2,747,990	0	0	0	0
		その他	640,684	755,284	△ 114,600	0	0	0
	環境部	し尿処理手数料等	6,030,233	6,367,306	△ 337,073	911,935	1,118,142	△ 206,207
	商工観光部		260,000	260,000	0	0	0	0
	建設部	市営住宅使用料等	87,514,729	92,777,614	△ 5,262,885	3,400,519	1,176,603	2,223,916
		市営住宅損害賠償金等	23,745,949	22,682,299	1,063,650	0	0	0
		その他	754,066	887,272	△ 133,206	112,700	51,200	61,500
	都市整備部	もんぜんぷら座貸付料	1,308,800	163,600	1,145,200	0	0	0
		もんぜんぷら座光熱水費負担金	1,024,996	310,271	714,725	0	0	0
	教育委員会		792,469	792,469	0	0	0	0
	小 計	2,619,058,938	2,840,162,182	△ 221,103,244	185,314,491	137,987,674	47,326,817	
特 別 会 計	生活部	国民健康保険(保険料等)	1,436,351,072	1,409,356,906	26,994,166	320,877,249	531,998,593	△ 211,121,344
	保健福祉部	住宅新築資金等貸付事業(貸付金)	77,027,440	79,184,718	△ 2,157,278	0	0	0
		母子寡婦福祉資金貸付事業(貸付金等)	56,743,482	55,396,957	1,346,525	0	0	0
		介護保険(保険料等)	88,966,940	81,098,138	7,868,802	22,763,560	24,717,025	△ 1,953,465
		後期高齢者医療(保険料)	26,563,300	24,889,050	1,674,250	1,740,700	901,200	839,500
	商工観光部	鬼無里大岡観光施設事業(別荘管理料)	80,000	194,000	△ 114,000	29,000	0	29,000
	建設部	駐車場事業(使用料)	0	0	0	0	21,000	△ 21,000
	小 計	1,685,732,234	1,650,119,769	35,612,465	345,410,509	557,637,818	△ 212,227,309	
	計	4,304,791,172	4,490,281,951	△ 185,490,779	530,725,000	695,625,492	△ 164,900,492	

一 般 会 計

一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入151,115,934,637円(予算額に対する割合90.0%)、歳出146,533,477,613円(同87.2%)で、歳入歳出差引残額は4,582,457,024円である。

前年度に比較して、歳入では1,381,611,641円(0.9%)、歳出では961,359,869円(0.7%)、それぞれ減少している。

実質収支額は、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源3,612,266,000円を差し引いた970,191,024円の黒字である。

なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は1,049,156,772円の赤字である。

決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	24年度	23年度	22年度
予 算 現 額	167,954,922,000	161,446,184,000	160,676,450,000
歳 入 決 算 額	151,115,934,637	152,497,546,278	150,743,669,078
歳 出 決 算 額	146,533,477,613	147,494,837,482	145,389,749,776
歳入歳出差引額 (形式収支)	4,582,457,024	5,002,708,796	5,353,919,302
翌年度繰越財源	3,612,266,000	2,983,361,000	2,755,189,000
実 質 収 支 額	970,191,024	2,019,347,796	2,598,730,302
単年度収支額	△ 1,049,156,772	△ 579,382,506	692,687,921

1 歳 入

(1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比	22年度
予 算 現 額 (A)	167,954,922,000	161,446,184,000	6,508,738,000	104.0	160,676,450,000
調 定 額 (B)	153,920,308,066	155,475,696,134	△ 1,555,388,068	99.0	153,826,787,968
収 入 済 額 (C)	151,115,934,637	152,497,546,278	△ 1,381,611,641	99.1	150,743,669,078
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 16,838,987,363	△ 8,948,637,722	△ 7,890,349,641	/	△ 9,932,780,922
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	90.0	94.5	△ 4.5ポイント	/	93.8
調定額に対する収入率 (C)/(B)	98.2	98.1	0.1ポイント	/	98.0
不納欠損額	185,314,491	137,987,674	47,326,817	134.3	167,911,775
収入未済額	2,619,058,938	2,840,162,182	△ 221,103,244	92.2	2,915,207,115

当年度の歳入決算額は 151,115,934,637 円で、予算額に対する執行率は 90.0%（前年度 94.5%）、調定額に対する収入率は 98.2%（同 98.1%）となっている。前年度に比較して 1,381,611,641 円（0.9%）の減少となっている。

不納欠損処分額は 185,314,491 円で、前年度に比較して 47,326,817 円（34.3%）の増加となっている。

収入未済額は 2,619,058,938 円で、前年度に比較して 221,103,244 円（7.8%）の減少となっている。

(2) 款別収入状況

款別収入状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分 款別	24年度		23年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	57,018,009,715	37.7	57,511,081,452	37.7	△ 493,071,737	99.1
地 方 譲 与 税	1,361,226,886	0.9	1,454,647,798	1.0	△ 93,420,912	93.6
利 子 割 交 付 金	126,233,000	0.1	161,537,000	0.1	△ 35,304,000	78.1
配 当 割 交 付 金	83,623,000	0.1	90,664,000	0.1	△ 7,041,000	92.2
株式等譲渡所得割交付金	19,170,000	0.0	28,756,000	0.0	△ 9,586,000	66.7
地方消費税交付金	4,112,229,000	2.7	4,096,095,000	2.7	16,134,000	100.4
ゴルフ場利用税交付金	60,177,915	0.0	62,105,470	0.0	△ 1,927,555	96.9
自動車取得税交付金	361,363,000	0.2	277,105,000	0.2	84,258,000	130.4
地方特例交付金	185,892,000	0.1	531,615,000	0.4	△ 345,723,000	35.0
地方交付税	25,609,989,000	16.9	25,638,701,000	16.8	△ 28,712,000	99.9
交通安全対策特別交付金	84,324,000	0.1	85,083,000	0.1	△ 759,000	99.1
分担金及び負担金	2,667,164,470	1.8	2,638,484,232	1.7	28,680,238	101.1
使用料及び手数料	2,767,566,144	1.8	2,843,359,082	1.9	△ 75,792,938	97.3
国庫支出金	17,800,109,369	11.8	18,347,272,324	12.0	△ 547,162,955	97.0
県 支 出 金	7,480,934,307	5.0	8,261,303,128	5.4	△ 780,368,821	90.6
財 産 収 入	870,322,201	0.6	856,508,009	0.6	13,814,192	101.6
寄 附 金	82,907,837	0.0	40,951,663	0.0	41,956,174	202.5
繰 入 金	1,194,939,165	0.8	1,529,153,659	1.0	△ 334,214,494	78.1
繰 越 金	5,002,708,796	3.3	5,353,919,302	3.5	△ 351,210,506	93.4
諸 収 入	9,628,344,832	6.4	8,757,204,159	5.7	871,140,673	109.9
市 債	14,598,700,000	9.7	13,932,000,000	9.1	666,700,000	104.8
合 計	151,115,934,637	100.0	152,497,546,278	100.0	△ 1,381,611,641	99.1

各款の歳入決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりであり、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

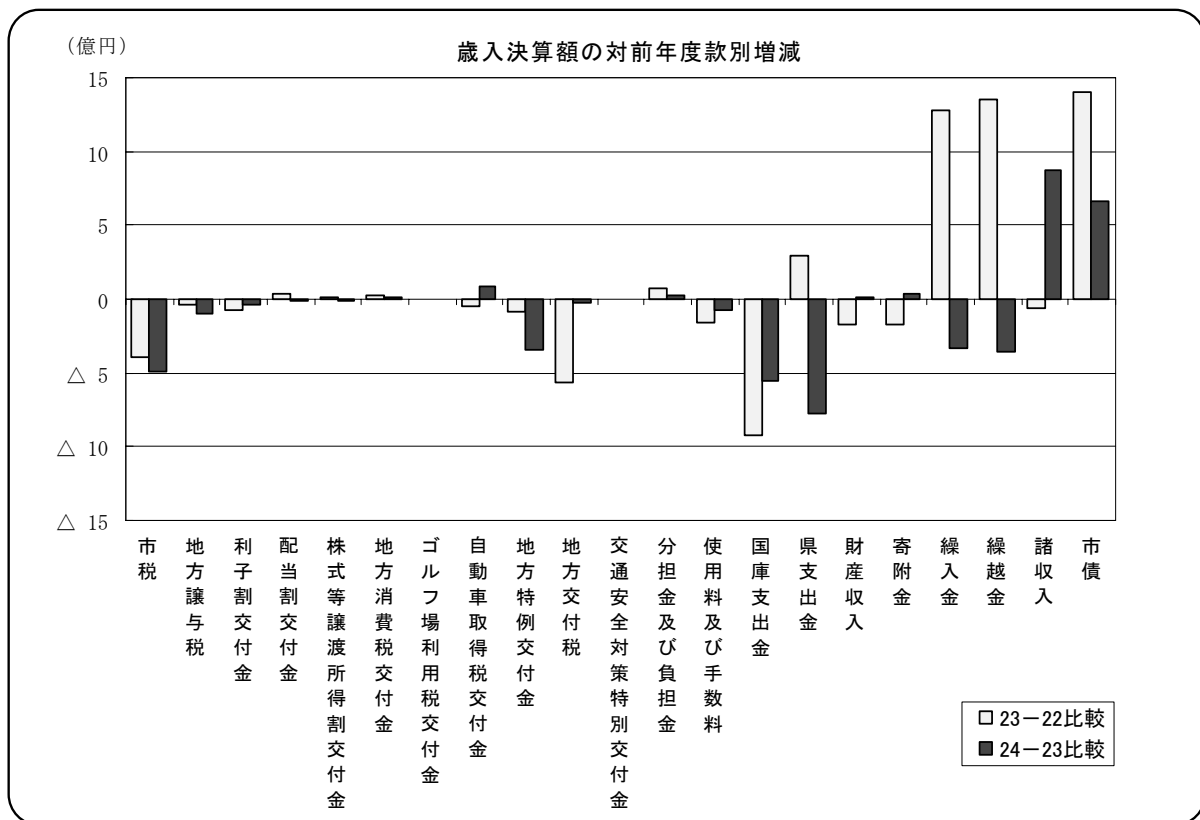
諸収入は 871,140,673 円 (9.9%) の増加となっており、これは主に、観光施設事業貸付金元金収入の増によるものである。

市債は 666,700,000 円 (4.8%) の増加となっており、これは小学校増改築事業債などの増によるものである。

一方、**県支出金**は 780,368,821 円 (9.4%) の減少となっており、これは主に、介護基盤緊急整備等特例交付金・特別対策事業助成金の減によるものである。

国庫支出金は 547,162,955 円 (3.0%) の減少となっており、これは主に、児童福祉措置費負担金児童手当分の減によるものである。

市税は 493,071,737 円 (0.9%) の減少となっており、これは主に、固定資産税の減によるものである。



款別の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	24年度		23年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	176,052,536	95.0	127,834,498	92.7	48,218,038	137.7
分担金及び負担金	2,736,910	1.5	2,912,160	2.1	△ 175,250	94.0
使用料及び手数料	4,445,554	2.4	2,367,145	1.7	2,078,409	187.8
諸 収 入	2,079,491	1.1	4,873,871	3.5	△ 2,794,380	42.7
合 計	185,314,491	100.0	137,987,674	100.0	47,326,817	134.3

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	24年度		23年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	2,265,392,156	86.5	2,520,119,760	88.7	△ 254,727,604	89.9
分担金及び負担金	62,962,478	2.4	61,882,548	2.2	1,079,930	101.7
使用料及び手数料	97,977,142	3.7	103,719,346	3.7	△ 5,742,204	94.5
財 産 収 入	1,308,800	0.1	163,600	0.0	1,145,200	800.0
諸 収 入	191,418,362	7.3	154,276,928	5.4	37,141,434	124.1
合 計	2,619,058,938	100.0	2,840,162,182	100.0	△ 221,103,244	92.2

(3) 財源別収入状況

財源別収入状況は、次表のとおりである。

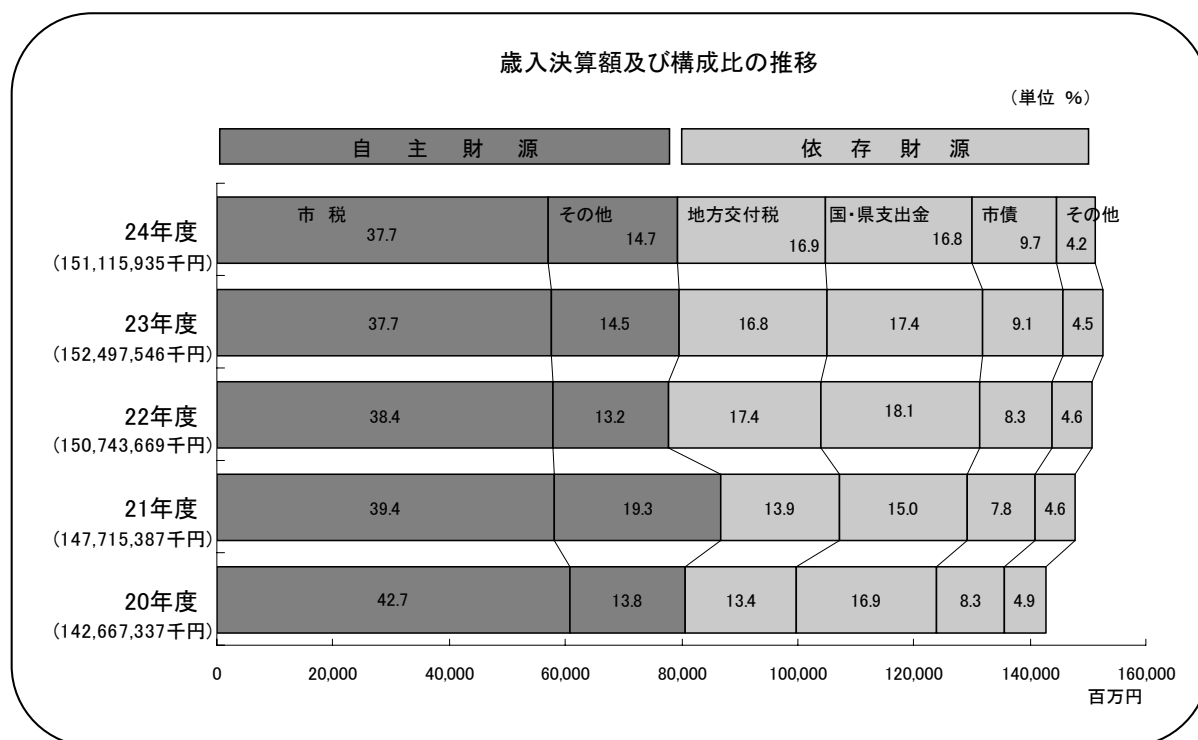
(単位 千円・%)

区分 款別	24年度		23年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
自主財源	79,231,963	52.4	79,530,662	52.2	△ 298,699	99.6
市 税	57,018,010	37.7	57,511,081	37.7	△ 493,071	99.1
そ の 他	22,213,953	14.7	22,019,580	14.5	194,373	100.9
依存財源	71,883,972	47.6	72,966,885	47.8	△ 1,082,913	98.5
地 方 交 付 税	25,609,989	16.9	25,638,701	16.8	△ 28,712	99.9
国 ・ 県 支 出 金	25,281,044	16.8	26,608,575	17.4	△ 1,327,531	95.0
市 債	14,598,700	9.7	13,932,000	9.1	666,700	104.8
そ の 他	6,394,239	4.2	6,787,608	4.5	△ 393,369	94.2
合 計	151,115,935	100.0	152,497,546	100.0	△ 1,381,611	99.1

自主財源の決算額は 79,231,963 千円で、主に市税が減少したことにより、前年度に比較して 298,699 千円 (0.4%) 減少している。

また、依存財源の決算額は 71,883,972 千円で、主に県支出金及び国庫支出金が減少したことにより、前年度に比較して 1,082,913 千円 (1.5%) 減少している。

この結果、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度を 0.2 ポイント上回り 52.4% となっている。



第1款 市税

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比	22年度
予 算 現 額 (A)	55,967,000,000	58,039,000,000	△ 2,072,000,000	96.4	57,722,000,000
調 定 額 (B)	59,459,454,407	60,159,035,710	△ 699,581,303	98.8	60,704,142,459
収 入 済 額 (C)	57,018,009,715	57,511,081,452	△ 493,071,737	99.1	57,910,024,573
予算現額と収 入済額との差 (C)-(A)	1,051,009,715	△ 527,918,548	1,578,928,263		188,024,573
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	101.9	99.1	2.8 ポイント		100.3
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	95.9	95.6	0.3 ポイント		95.4
不納欠損額	176,052,536	127,834,498	48,218,038	137.7	158,834,124
収入未済額	2,265,392,156	2,520,119,760	△ 254,727,604	89.9	2,635,283,762

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項・目別	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比	22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
市 民 税	25,819,747,513	45.3	24,638,766,701	42.9	1,180,980,812	104.8	25,401,552,165	43.9
個 人	19,454,405,622	34.1	18,553,568,266	32.3	900,837,356	104.9	18,739,760,452	32.4
法 人	6,365,341,891	11.2	6,085,198,435	10.6	280,143,456	104.6	6,661,791,713	11.5
固 定 資 産 税	22,426,901,573	39.3	23,831,701,678	41.4	△ 1,404,800,105	94.1	23,836,235,631	41.2
固 定 資 産 税	22,206,425,473	38.9	23,591,504,578	41.0	△ 1,385,079,105	94.1	23,605,068,831	40.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	220,476,100	0.4	240,197,100	0.4	△ 19,721,000	91.8	231,166,800	0.4
軽 自 動 車 税	768,415,076	1.4	753,294,863	1.3	15,120,213	102.0	743,411,166	1.3
市 た ば こ 税	2,353,833,575	4.1	2,385,085,535	4.2	△ 31,251,960	98.7	2,089,388,520	3.6
入 湯 税	29,404,350	0.1	26,149,200	0.0	3,255,150	112.4	25,772,200	0.0
事 業 所 税	1,891,301,800	3.3	1,916,948,000	3.3	△ 25,646,200	98.7	1,848,916,400	3.2
都 市 計 画 税	3,728,405,828	6.5	3,959,135,475	6.9	△ 230,729,647	94.2	3,964,748,491	6.8
合 計	57,018,009,715	100.0	57,511,081,452	100.0	△ 493,071,737	99.1	57,910,024,573	100.0

収入率・構成比率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

項・目別	区分	収入率 (対調定額)					構成比率				
		24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
市 民 税		95.9	95.3	95.5	95.2	95.6	45.3	42.9	43.9	44.5	46.0
個 人		95.1	94.4	94.3	94.3	94.4	34.1	32.3	32.4	34.7	33.6
法 人		98.5	98.2	98.8	98.6	98.9	11.2	10.6	11.5	9.8	12.4
固 定 資 産 税		95.4	95.4	94.9	95.0	94.7	39.3	41.4	41.2	40.8	39.7
固 定 資 産 税		95.3	95.3	94.8	94.9	94.6	38.9	41.0	40.8	40.4	39.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
軽 自 動 車 税		95.3	95.1	95.0	94.8	94.5	1.4	1.3	1.3	1.2	1.1
市 た ば こ 税		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.1	4.2	3.6	3.5	3.5
入 湯 税		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
事 業 所 税		98.3	98.3	97.9	97.9	97.6	3.3	3.3	3.2	3.2	3.0
都 市 計 画 税		95.3	95.3	94.8	94.9	94.5	6.5	6.9	6.8	6.8	6.6
合 計		95.9	95.6	95.4	95.4	95.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

収入済額は57,018,009,715円で、歳入総額に占める割合は37.7%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して95.9%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると493,071,737円(0.9%)の減少となっている。これは主に、固定資産税の減によるものである。

収入未済額は2,265,392,156円で、主なものは、市民税1,015,156,019円及び固定資産税1,011,661,552円である。収入未済額を前年度に比較すると254,727,604円(10.1%)の減少となっている。

不納欠損額は176,052,536円で、主なものは、市民税83,562,206円及び固定資産税76,355,111円である。不納欠損額を前年度に比較すると48,218,038円(37.7%)の増加となっている。

当年度は、収入未済額は減少したものの、不納欠損額は増加している。市税収入の確保と税負担の公平を期するため、更なる早期徴収に引き続き努力されたい。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度対比
	24年度	23年度		
予 算 現 額 (A)	1,365,000,000	1,391,000,000	△ 26,000,000	98.1
調 定 額 (B)	1,361,226,886	1,454,647,798	△ 93,420,912	93.6
収 入 済 額 (C)	1,361,226,886	1,454,647,798	△ 93,420,912	93.6
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 3,773,114	63,647,798	△ 67,420,912	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	99.7	104.6	△ 4.9 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方譲与税は、国税として徴収された税の全部または一部が、地方公共団体の財源として譲与されるもので、本市に譲与されるものは、地方揮発油譲与税（地方揮発油税の100分の42を市町村道の延長及び面積であん分）、自動車重量譲与税（自動車重量税の1,000分の407を市町村道の延長及び面積であん分）及び地方道路譲与税（地方道路税の100分の42を市町村道の延長及び面積であん分）である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		年度		増 減	前年度対比
	24年度	23年度	24年度	23年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比		
地方揮発油譲与税	404,836,000	29.7	404,592,000	27.8	244,000	100.1
自動車重量譲与税	956,389,000	70.3	1,050,054,000	72.2	△ 93,665,000	91.1
地方道路譲与税	1,886	0.0	1,798	0.0	88	104.9
合 計	1,361,226,886	100.0	1,454,647,798	100.0	△ 93,420,912	93.6

収入済額は1,361,226,886円で、歳入総額に占める割合は0.9%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると93,420,912円(6.4%)の減少となっている。これは自動車重量譲与税の減によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度対比
	24年度	23年度		
予 算 現 額 (A)	128,000,000	205,000,000	△ 77,000,000	62.4
調 定 額 (B)	126,233,000	161,537,000	△ 35,304,000	78.1
収 入 済 額 (C)	126,233,000	161,537,000	△ 35,304,000	78.1
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 1,767,000	△ 43,463,000	41,696,000	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	98.6	78.8	19.8 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※利子割交付金は、県民税利子割の税収のうち、個人に係る部分の59.4%の額が、各市町村の個人県民税額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は126,233,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると35,304,000円(21.9%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	73,000,000	67,000,000	6,000,000	109.0
調 定 額 (B)	83,623,000	90,664,000	△ 7,041,000	92.2
収 入 済 額 (C)	83,623,000	90,664,000	△ 7,041,000	92.2
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	10,623,000	23,664,000	△ 13,041,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	114.6	135.3	△ 20.7 ポイント	
調 定 額 対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※配当割交付金は、県民税配当割の税収のうち、59.4%の額が、各市町村の個人県民税額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は83,623,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると7,041,000円(7.8%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	19,000,000	35,000,000	△ 16,000,000	54.3
調 定 額 (B)	19,170,000	28,756,000	△ 9,586,000	66.7
収 入 済 額 (C)	19,170,000	28,756,000	△ 9,586,000	66.7
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	170,000	△ 6,244,000	6,414,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	100.9	82.2	18.7 ポイント	
調 定 額 対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の税収のうち、59.4%の額が、各市町村の個人県民税額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は19,170,000円で、歳入総額に占める割合は0.0%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると9,586,000円(33.3%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	4,051,000,000	4,276,000,000	△ 225,000,000	94.7
調 定 額 (B)	4,112,229,000	4,096,095,000	16,134,000	100.4
収 入 済 額 (C)	4,112,229,000	4,096,095,000	16,134,000	100.4
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	61,229,000	△ 179,905,000	241,134,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	101.5	95.8	5.7 ポイント	
調 定 額 に対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方消費税交付金は、消費税額の25%を消費税と併せて国に納付され、各都道府県に精算された地方消費税額の50%相当額が人口、従業者数であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は4,112,229,000円で、歳入総額に占める割合は2.7%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると16,134,000円(0.4%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	58,000,000	61,000,000	△ 3,000,000	95.1
調 定 額 (B)	60,177,915	62,105,470	△ 1,927,555	96.9
収 入 済 額 (C)	60,177,915	62,105,470	△ 1,927,555	96.9
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	2,177,915	1,105,470	1,072,445	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	103.8	101.8	2.0 ポイント	
調 定 額 に対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※ゴルフ場利用税交付金は、本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税(県税)収入額の70%相当額が交付されるものである。

収入済額は60,177,915円で、歳入総額に占める割合は0.0%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると1,927,555円(3.1%)の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	273,000,000	319,000,000	△ 46,000,000	85.6
調 定 額 (B)	361,363,000	277,105,000	84,258,000	130.4
収 入 済 額 (C)	361,363,000	277,105,000	84,258,000	130.4
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	88,363,000	△ 41,895,000	130,258,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	132.4	86.9	45.5 ポイント	
調 定 額 対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）収入額の66.5%に相当する額が、市町村道の延長及び面積であ
ん分し交付されるものである。

収入済額は361,363,000円で、歳入総額に占める割合は0.2%であり、その割合は前年度と同率で
ある。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると84,258,000円（30.4%）の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	147,000,000	635,000,000	△ 488,000,000	23.1
調 定 額 (B)	185,892,000	531,615,000	△ 345,723,000	35.0
収 入 済 額 (C)	185,892,000	531,615,000	△ 345,723,000	35.0
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	38,892,000	△ 103,385,000	142,277,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	126.5	83.7	42.8 ポイント	
調 定 額 対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除適用に伴う個人市民税の減収補てん措置として交付されるもの
である。

収入済額は185,892,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、その割合は前年度に比較し
て0.3ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると345,723,000円（65.0%）の減少となっている。

第 10 款 地方交付税

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	25,159,727,000	24,905,602,000	254,125,000	101.0
調 定 額 (B)	25,609,989,000	25,638,701,000	△ 28,712,000	99.9
収 入 済 額 (C)	25,609,989,000	25,638,701,000	△ 28,712,000	99.9
予算現額と収入 済額との差 (C)－(A)	450,262,000	733,099,000	△ 282,837,000	
予算現額に対 する収入率 (C)／(A)	101.8	102.9	△ 1.1 ポイント	
調 定 額 に対 する収入率 (C)／(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方交付税は、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準でその事務を遂行できるよう国が交付するもので、国税である所得税、法人税など各税の一定割合を総額とする。

収入済額は 25,609,989,000 円で、歳入総額に占める割合は 16.9%であり、その割合は前年度に比較して 0.1 ポイント上昇している。また、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 28,712,000 円 (0.1%) の減少となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	72,000,000	80,000,000	△ 8,000,000	90.0
調 定 額 (B)	84,324,000	85,083,000	△ 759,000	99.1
収 入 済 額 (C)	84,324,000	85,083,000	△ 759,000	99.1
予算現額と収入 済額との差 (C)－(A)	12,324,000	5,083,000	7,241,000	
予算現額に対 する収入率 (C)／(A)	117.1	106.4	10.7 ポイント	
調 定 額 に対 する収入率 (C)／(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により国に納付された交通反則金の 3 分の 1 相当額が、市町村等の区域内における過去 2 ヶ年平均の交通死傷事故発生件数と、最近の国勢調査時の人口集中地区人口及び改良済道路の延長をもとにあん分して交付されるものである。

収入済額は 84,324,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 759,000 円 (0.9%) の減少となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,715,196,000	2,620,193,000	95,003,000	103.6
調 定 額 (B)	2,732,863,858	2,703,278,940	29,584,918	101.1
収 入 済 額 (C)	2,667,164,470	2,638,484,232	28,680,238	101.1
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 48,031,530	18,291,232	△ 66,322,762	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	98.2	100.7	△ 2.5 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	97.6	97.6	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	2,736,910	2,912,160	△ 175,250	94.0
収 入 未 済 額	62,962,478	61,882,548	1,079,930	101.7

収入済額は2,667,164,470円で、歳入総額に占める割合は1.8%であり、その割合は前年度と比較して0.1ポイント上昇している。また、調定額に対して97.6%の収入率である。

収入済額の内訳は、全額負担金であり、節別に見ると、主なものは児童福祉費負担金2,029,602,646円である。収入済額を前年度に比較すると28,680,238円(1.1%)の増加となっている。

収入未済額は62,962,478円で、主なものは児童福祉費負担金62,757,820円である。収入未済額を前年度に比較すると1,079,930円(1.7%)の増加となっている。

不納欠損額は2,736,910円で、これは全額児童福祉費負担金である。不納欠損額を前年度に比較すると175,250円(6.0%)の減少となっている。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,753,809,000	2,929,220,000	△ 175,411,000	94.0
調 定 額 (B)	2,869,988,840	2,949,445,573	△ 79,456,733	97.3
収 入 済 額 (C)	2,767,566,144	2,843,359,082	△ 75,792,938	97.3
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	13,757,144	△ 85,860,918	99,618,062	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	100.5	97.1	3.4 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	96.4	96.4	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	4,445,554	2,367,145	2,078,409	187.8
収 入 未 済 額	97,977,142	103,719,346	△ 5,742,204	94.5

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使 用 料	1,308,646,186	47.3	1,354,620,099	47.6	△ 45,973,913	96.6
手 数 料	1,458,919,958	52.7	1,488,738,983	52.4	△ 29,819,025	98.0
合 計	2,767,566,144	100.0	2,843,359,082	100.0	△ 75,792,938	97.3

収入済額は2,767,566,144円で、歳入総額に占める割合は1.8%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して96.4%の収入率である。

収入済額を節別に見ると、主なものは、環境清掃手数料1,162,640,105円及び住宅使用料767,766,515円である。収入済額を前年度に比較すると75,792,938円(2.7%)の減少となっている。これは主に、使用料の減によるものである。

収入未済額は97,977,142円で、主なものは住宅使用料87,445,863円である。収入未済額を前年度に比較すると5,742,204円(5.5%)の減少となっている。

不納欠損額は4,445,554円で、主なものは、住宅使用料3,400,519円及び環境清掃手数料911,935円である。不納欠損額を前年度に比較すると2,078,409円(87.8%)の増加となっている。

第14款 国庫支出金

(単位 円・%)

区分	24年度	23年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	22,513,080,000	20,873,001,000	1,640,079,000	107.9
調 定 額 (B)	17,800,109,369	18,347,272,324	△ 547,162,955	97.0
収 入 済 額 (C)	17,800,109,369	18,347,272,324	△ 547,162,955	97.0
予算現額と収入済額との差(C)-(A)	△ 4,712,970,631	△ 2,525,728,676	△ 2,187,241,955	
予算現額に対する収入率(C)/(A)	79.1	87.9	△ 8.8ポイント	
調定額に対する収入率(C)/(B)	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	24年度		23年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国 庫 負 担 金	12,306,243,222	69.2	13,508,279,053	73.6	△ 1,202,035,831	91.1
国 庫 補 助 金	5,274,758,888	29.6	4,603,858,172	25.1	670,900,716	114.6
国 庫 委 託 金	219,107,259	1.2	235,135,099	1.3	△ 16,027,840	93.2
合 計	17,800,109,369	100.0	18,347,272,324	100.0	△ 547,162,955	97.0

収入済額は17,800,109,369円で、歳入総額に占める割合は11.8%であり、その割合は前年度に比較して0.2ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは、民生費国庫負担金12,081,360,179円及び土木費国庫補助金2,993,724,000円である。収入済額を前年度に比較すると547,162,955円(3.0%)の減少となっている。これは主に、国庫負担金の減によるものである。

第 15 款 県支出金

(単位 円・%)

区分 \ 年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	8,072,395,000	8,742,592,000	△ 670,197,000	92.3
調 定 額 (B)	7,480,934,307	8,261,303,128	△ 780,368,821	90.6
収 入 済 額 (C)	7,480,934,307	8,261,303,128	△ 780,368,821	90.6
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 591,460,693	△ 481,288,872	△ 110,171,821	
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	92.7	94.5	△ 1.8 ポイント	
調 定 額 に 対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 年度	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 負 担 金	3,323,332,716	44.4	2,899,551,442	35.1	423,781,274	114.6
県 補 助 金	3,443,386,683	46.0	4,685,066,957	56.7	△ 1,241,680,274	73.5
県 委 託 金	714,214,908	9.6	676,684,729	8.2	37,530,179	105.5
合 計	7,480,934,307	100.0	8,261,303,128	100.0	△ 780,368,821	90.6

収入済額は7,480,934,307円で、歳入総額に占める割合は5.0%であり、その割合は前年度に比較して0.4ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費県負担金3,323,332,716円である。収入済額を前年度に比較すると780,368,821円(9.4%)の減少となっている。これは県補助金の減によるものである。

第 16 款 財産収入

(単位 円・%)

区分 \ 年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	759,476,000	789,147,000	△ 29,671,000	96.2
調 定 額 (B)	871,631,001	856,671,609	14,959,392	101.7
収 入 済 額 (C)	870,322,201	856,508,009	13,814,192	101.6
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	110,846,201	67,361,009	43,485,192	
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	114.6	108.5	6.1 ポイント	
調 定 額 に 対する収入率 (C)/(B)	99.8	100.0	△ 0.2 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,308,800	163,600	1,145,200	800.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
財 産 運 用 収 入		468,963,504	53.9	482,628,134	56.3	△ 13,664,630	97.2
財 産 売 払 収 入		401,358,697	46.1	373,879,875	43.7	27,478,822	107.3
合 計		870,322,201	100.0	856,508,009	100.0	13,814,192	101.6

収入済額は870,322,201円で、歳入総額に占める割合は0.6%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して99.8%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは、財産貸付収入 327,526,841 円及び不動産売払収入 311,373,880 円である。収入済額を前年度に比較すると13,814,192円(1.6%)の増加となっている。これは財産売払収入の増によるものである。

収入未済額は1,308,800円で、これは全額土地建物貸付収入である。収入未済額を前年度に比較すると1,145,200円(700.0%)の増加となっている。

第17款 寄附金

(単位 円・%)

区分	年度	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
予 算 現 額 (A)		64,123,000		55,917,000		8,206,000	114.7
調 定 額 (B)		82,907,837		40,951,663		41,956,174	202.5
収 入 済 額 (C)		82,907,837		40,951,663		41,956,174	202.5
予算現額と収入 済額との差	(C)-(A)	18,784,837		△ 14,965,337		33,750,174	
予算現額に対 する収入率	(C)/(A)	129.3		73.2		56.1 ポイント	
調定額に対 する収入率	(C)/(B)	100.0		100.0		0.0 ポイント	

収入済額は82,907,837円で、歳入総額に占める割合は0.0%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると41,956,174円(102.5%)の増加となっている。

第18款 繰入金

(単位 円・%)

年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	4,097,251,000	3,336,886,000	760,365,000	122.8
調 定 額 (B)	1,194,939,165	1,529,153,659	△ 334,214,494	78.1
収 入 済 額 (C)	1,194,939,165	1,529,153,659	△ 334,214,494	78.1
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 2,902,311,835	△ 1,807,732,341	△ 1,094,579,494	
予算現額に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	29.2	45.8	△ 16.6 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
基 金 繰 入 金	1,188,119,165	99.4	1,521,505,659	99.5	△ 333,386,494	78.1
特 別 会 計 繰 入 金	6,820,000	0.6	7,648,000	0.5	△ 828,000	89.2
合 計	1,194,939,165	100.0	1,529,153,659	100.0	△ 334,214,494	78.1

収入済額は1,194,939,165円で、歳入総額に占める割合は0.8%であり、その割合は前年度に比較して0.2ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは財政調整基金繰入金600,000,000円である。収入済額を前年度に比較すると334,214,494円(21.9%)の減少となっている。これは主に、基金繰入金の減によるものである。

第19款 繰越金

(単位 円・%)

年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	4,898,573,000	5,153,919,000	△ 255,346,000	95.0
調 定 額 (B)	5,002,708,796	5,353,919,302	△ 351,210,506	93.4
収 入 済 額 (C)	5,002,708,796	5,353,919,302	△ 351,210,506	93.4
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	104,135,796	200,000,302	△ 95,864,506	
予算現額に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	102.1	103.9	△ 1.8 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は5,002,708,796円で、歳入総額に占める割合は3.3%であり、その割合は前年度に比較して0.2ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると351,210,506円(6.6%)の減少となっている。

第20款 諸収入

(単位 円・%)

区分	年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		10,973,692,000	8,533,107,000	2,440,585,000	128.6
調 定 額 (B)		9,821,842,685	8,916,354,958	905,487,727	110.2
収 入 済 額 (C)		9,628,344,832	8,757,204,159	871,140,673	109.9
予算現額と収入 済額との差	(C)-(A)	△ 1,345,347,168	224,097,159	△ 1,569,444,327	
予算現額に対 する収入率	(C)/(A)	87.7	102.6	△ 14.9 ポイント	
調 定 額 対 する収入率	(C)/(B)	98.0	98.2	△ 0.2 ポイント	
不 納 欠 損 額		2,079,491	4,873,871	△ 2,794,380	42.7
収 入 未 済 額		191,418,362	154,276,928	37,141,434	124.1

※他の収入科目に含まれない収入を包括したものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	24年度	構成比	金 額	構成比		
延滞金、加算金及び過料	71,107,754	0.7	88,486,368	1.0	△ 17,378,614	80.4
預 金 利 子	5,799,666	0.1	7,638,193	0.1	△ 1,838,527	75.9
貸付金元利収入	7,744,049,852	80.4	6,932,227,202	79.2	811,822,650	111.7
受 託 事 業 収 入	189,906,974	2.0	179,918,106	2.0	9,988,868	105.6
雑 入	1,617,480,586	16.8	1,548,934,290	17.7	68,546,296	104.4
合 計	9,628,344,832	100.0	8,757,204,159	100.0	871,140,673	109.9

収入済額は9,628,344,832円で、歳入総額に占める割合は6.4%であり、その割合は前年度に比較して0.7ポイント上昇している。また、調定額に対して98.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは中小企業振興資金貸付預託金元利収入6,442,026,702円である。収入済額を前年度に比較すると871,140,673円(9.9%)の増加となっている。これは主に、貸付金元利収入の増によるものである。

収入未済額は191,418,362円で、主なものは雑入188,157,421円である。これは、生活保護法に基づく返還金及び市営住宅損害賠償金等である。収入未済額を前年度に比較すると37,141,434円(24.1%)の増加となっている。

不納欠損額は2,079,491円で、これは全額雑入であり、生活保護法に基づく返還金である。不納欠損額を前年度に比較すると2,794,380円(57.3%)の減少となっている。

収入未済額は年々増加傾向にある。負担の公平性の観点からも、引き続き早期徴収に努められるとともに、それぞれの未収金の実態分析を行い、未収金発生の未然防止策にも努められたい。

第21款 市債

(単位 円・%)

区分	24年度	23年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	23,794,600,000	18,398,600,000	5,396,000,000	129.3
調 定 額 (B)	14,598,700,000	13,932,000,000	666,700,000	104.8
収 入 済 額 (C)	14,598,700,000	13,932,000,000	666,700,000	104.8
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 9,195,900,000	△ 4,466,600,000	△ 4,729,300,000	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	61.4	75.7	△ 14.3 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の目別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	24年度		23年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 債	377,700,000	2.6	295,000,000	2.1	82,700,000	128.0
民 生 債	86,900,000	0.6	306,000,000	2.2	△ 219,100,000	28.4
衛 生 環 境 債	279,000,000	1.9	0	0.0	279,000,000	—
農 林 業 債	182,100,000	1.3	12,700,000	0.1	169,400,000	1,433.9
商 工 観 光 債	0	0.0	0	0.0	0	—
土 木 債	1,967,700,000	13.5	1,525,000,000	11.0	442,700,000	129.0
消 防 債	427,400,000	2.9	368,200,000	2.7	59,200,000	116.1
教 育 債	2,675,000,000	18.3	3,056,600,000	21.9	△ 381,600,000	87.5
地域振興事業債	950,000,000	6.5	950,000,000	6.8	0	100.0
過疎地域自立促進事業債	178,400,000	1.2	170,900,000	1.2	7,500,000	104.4
臨時財政対策債	7,415,500,000	50.8	7,048,500,000	50.6	367,000,000	105.2
災 害 復 旧 債	59,000,000	0.4	199,100,000	1.4	△ 140,100,000	29.6
合 計	14,598,700,000	100.0	13,932,000,000	100.0	666,700,000	104.8

収入済額は14,598,700,000円で、歳入総額に占める割合（市債依存率）は9.7%であり、その割合は前年度に比較して0.6ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは臨時財政対策債7,415,500,000円である。収入済額を前年度に比較すると666,700,000円（4.8%）の増加となっている。これは主に、土木債の増によるものである。

2 歳 出

(1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比	22年度
予 算 現 額 (A)		167,954,922,000	161,446,184,000	6,508,738,000	104.0	160,676,450,000
支 出 済 額 (B)		146,533,477,613	147,494,837,482	△ 961,359,869	99.3	145,389,749,776
執 行 率 (B)÷(A)		87.2	91.4	△ 4.2 ポイント		90.5
翌年度繰越額 (C)		14,018,105,000	6,713,265,000	7,304,840,000	208.8	6,314,230,000
不用額(A)-(B)+(C)		7,403,339,387	7,238,081,518	165,257,869	102.3	8,972,470,224

当年度の歳出決算額は146,533,477,613円で、予算現額に対して87.2%（前年度91.4%）の執行率となっている。前年度に比較して961,359,869円（0.7%）の減少となっている。

翌年度繰越額は14,018,105,000円で、全額繰越明許費であり、前年度に比較して7,304,840,000円（108.8%）の増加となっている。

不用額は7,403,339,387円で、前年度に比較して165,257,869円（2.3%）の増加となっている。

(2) 款別支出状況

款別支出状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	24年度		23年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	前年度対比
議 会 費	759,029,010	0.5	841,837,025	0.6	△ 82,808,015	90.2
総 務 費	14,444,831,683	9.8	13,132,515,170	8.9	1,312,316,513	110.0
民 生 費	44,777,271,097	30.5	44,864,268,881	30.4	△ 86,997,784	99.8
衛 生 環 境 費	11,714,558,657	8.0	12,221,536,123	8.3	△ 506,977,466	95.9
労 働 費	466,160,447	0.3	702,587,564	0.5	△ 236,427,117	66.3
農 林 業 費	2,143,723,623	1.5	2,412,026,217	1.6	△ 268,302,594	88.9
商 工 観 光 費	10,051,084,983	6.9	9,719,476,630	6.6	331,608,353	103.4
土 木 費	20,937,436,311	14.3	20,578,741,222	14.0	358,695,089	101.7
消 防 費	4,647,241,038	3.2	4,638,586,627	3.1	8,654,411	100.2
教 育 費	16,524,609,727	11.3	16,434,636,670	11.1	89,973,057	100.5
災 害 復 旧 費	526,592,756	0.4	1,457,108,176	1.0	△ 930,515,420	36.1
公 債 費	19,540,938,281	13.3	20,491,517,177	13.9	△ 950,578,896	95.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	146,533,477,613	100.0	147,494,837,482	100.0	△ 961,359,869	99.3

各款の歳出決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりであり、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

総務費は1,312,316,513円(10.0%)の増加となっている。これは主に、各款で計上していた支所等職員人件費の移行分の増によるものである。

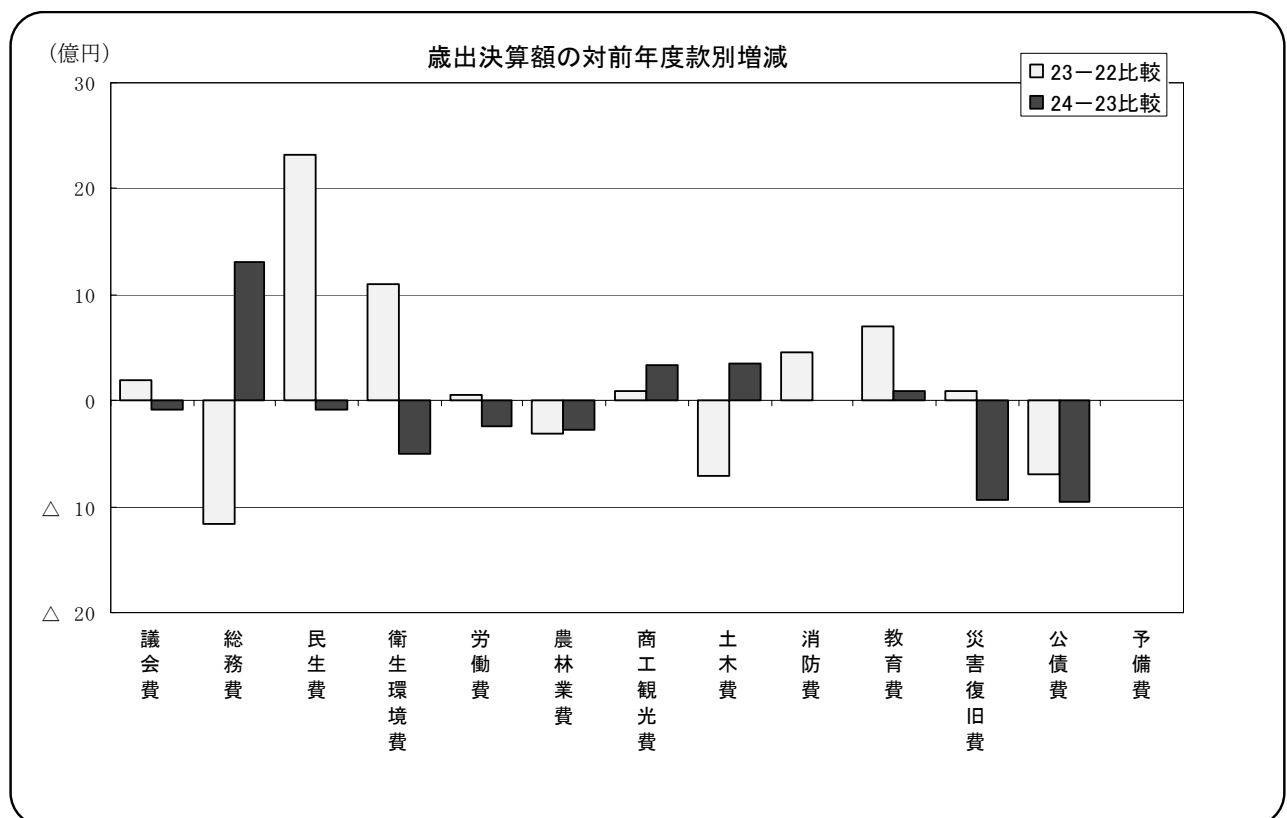
土木費は358,695,089円(1.7%)の増加となっている。これは主に、権堂B-1地区市街地再開発事業補助金の増によるものである。

商工観光費は331,608,353円(3.4%)の増加となっている。これは主に、戸隠観光施設事業会計補助金の増によるものである。

一方、**公債費**は950,578,896円(4.6%)の減少となっている。これは主に、市債元金償還金の減によるものである。

災害復旧費は930,515,420円(63.9%)の減少となっている。これは主に、道路災害復旧費の減によるものである。

衛生環境費は506,977,466円(4.1%)の減少となっている。これは主に、市民病院建設負担金の減によるものである。



(3) 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

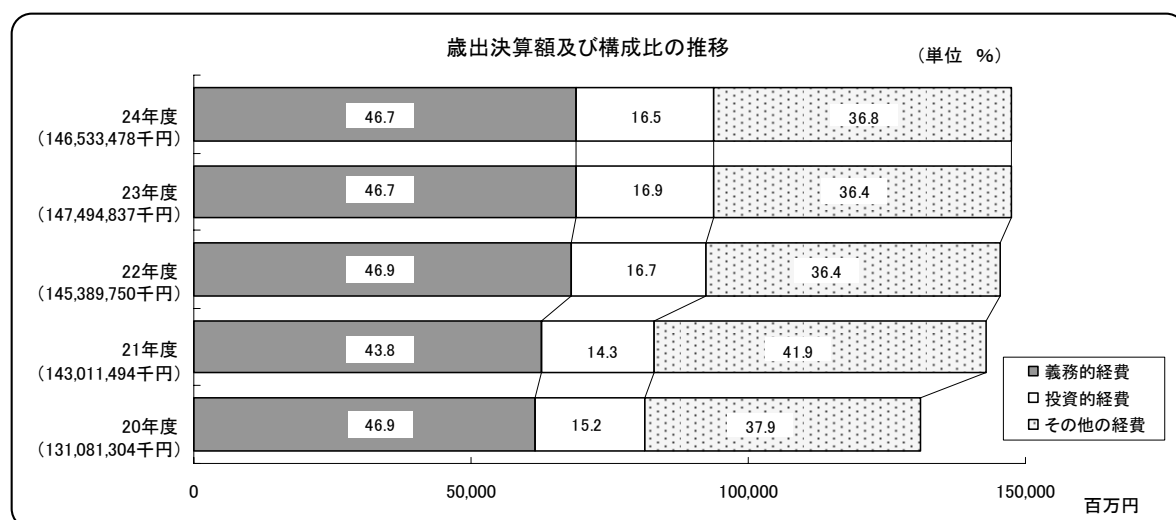
区分 性質別		24年度		23年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	前年度対比
義務的経費	人件費	22,373,917	15.3	22,471,902	15.2	△ 97,985	99.6
	扶助費	26,480,940	18.1	25,895,920	17.6	585,020	102.3
	公債費	19,540,853	13.3	20,491,385	13.9	△ 950,532	95.4
	計	68,395,710	46.7	68,859,207	46.7	△ 463,497	99.3
投資的経費	普通建設事業費	23,686,661	16.2	23,524,487	15.9	162,174	100.7
	うち補助事業	9,937,428	6.8	7,157,154	4.8	2,780,274	138.8
	うち単独事業	13,749,233	9.4	16,367,333	11.1	△ 2,618,100	84.0
	災害復旧費	526,593	0.3	1,457,108	1.0	△ 930,515	36.1
	計	24,213,254	16.5	24,981,595	16.9	△ 768,341	96.9
その他の経費	物件費	16,801,513	11.5	17,317,245	11.7	△ 515,732	97.0
	補助費等	13,255,131	9.0	13,634,434	9.2	△ 379,303	97.2
	貸付金	6,684,838	4.6	6,859,967	4.7	△ 175,129	97.4
	その他	17,183,032	11.7	15,842,389	10.8	1,340,643	108.5
	計	53,924,514	36.8	53,654,035	36.4	270,479	100.5
合計		146,533,478	100.0	147,494,837	100.0	△ 961,359	99.3

義務的経費は68,395,710千円で、前年度に比較して463,497千円(0.7%)減少している。これは主に、公債費の減によるものである。

投資的経費は24,213,254千円で、前年度に比較して768,341千円(3.1%)減少している。これは災害復旧費の減によるものである。

その他の経費は53,924,514千円で、前年度に比較して270,479千円(0.5%)増加している。

この結果、各経費の構成比率は前年度に比較して義務的経費は同率の46.7%、投資的経費は0.4ポイント低下し16.5%、その他の経費は0.4ポイント上昇し36.8%となっている。



第1款 議会費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	24年度	23年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	770,261,000	870,515,000	△ 100,254,000	88.5
支 出 済 額 (B)	759,029,010	841,837,025	△ 82,808,015	90.2
執 行 率 (B) / (A)	98.5	96.7	1.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))	11,231,990	28,677,975	△ 17,445,985	39.2

支出済額は759,029,010円で、歳出総額に占める割合は0.5%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、予算現額に対して98.5%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、報酬281,653,880円及び共済費183,938,847円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると82,808,015円(9.8%)減少している。

不用額は11,231,990円である。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	24年度	23年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	16,102,644,000	14,090,440,000	2,012,204,000	114.3
支 出 済 額 (B)	14,444,831,683	13,132,515,170	1,312,316,513	110.0
執 行 率 (B) / (A)	89.7	93.2	△ 3.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	1,140,044,000	196,175,000	943,869,000	581.1
不用額 (A) - ((B) + (C))	517,768,317	761,749,830	△ 243,981,513	68.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 年度	24年度		23年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 管 理 費	12,070,654,485	83.6	10,481,046,555	79.8	1,589,607,930	115.2
徴 税 費	1,621,923,270	11.2	1,677,265,512	12.8	△ 55,342,242	96.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	454,129,321	3.1	599,036,231	4.6	△ 144,906,910	75.8
選 挙 費	148,929,413	1.0	233,504,380	1.8	△ 84,574,967	63.8
統 計 調 査 費	53,829,219	0.4	55,927,958	0.4	△ 2,098,739	96.2
監 査 委 員 費	95,365,975	0.7	85,734,534	0.6	9,631,441	111.2
合 計	14,444,831,683	100.0	13,132,515,170	100.0	1,312,316,513	110.0

支出済額は14,444,831,683円で、歳出総額に占める割合は9.8%であり、その割合は前年度に比較して0.9ポイント上昇している。また、予算現額に対して89.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、職員手当等 3,212,743,403 円及び給料 2,800,915,981 円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると 1,312,316,513 円（10.0%）の増となっており、これは主に、総務管理費の増によるものである。

不用額は 517,768,317 円で、主なものは総務管理費である。

翌年度繰越額 1,140,044,000 円は、全額繰越明許費であり、総務管理費のうち第一庁舎・長野市民会館建設事業外 3 件にかかるものである。

第 3 款 民生費

（単位 円・%）

区分	年度	24年度	23年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		46,334,188,000	46,889,952,000	△ 555,764,000	98.8
支 出 済 額 (B)		44,777,271,097	44,864,268,881	△ 86,997,784	99.8
執 行 率 (B)÷(A)		96.6	95.7	0.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		218,515,000	251,584,000	△ 33,069,000	86.9
不用額 (A)-(B)+(C)		1,338,401,903	1,774,099,119	△ 435,697,216	75.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・%）

項別	年度	24年度		23年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
社 会 福 祉 費		10,233,786,034	22.8	9,337,259,417	20.8	896,526,617	109.6
児 童 福 祉 費		19,482,221,401	43.5	20,230,761,729	45.1	△ 748,540,328	96.3
老 人 福 祉 費		9,742,208,370	21.8	10,205,873,904	22.8	△ 463,665,534	95.5
生 活 保 護 費		5,319,055,292	11.9	5,090,373,831	11.3	228,681,461	104.5
合 計		44,777,271,097	100.0	44,864,268,881	100.0	△ 86,997,784	99.8

支出済額は 44,777,271,097 円で、歳出総額に占める割合は 30.5% であり、その割合は前年度に比較して 0.1 ポイント上昇している。また、予算現額に対して 96.6% の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは扶助費 20,848,662,485 円である。さらに性質別に見ると、扶助費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると 86,997,784 円（0.2%）の減少となっており、これは主に、児童福祉費の減によるものである。

不用額は 1,338,401,903 円で、主なものは生活保護費及び児童福祉費である。

翌年度繰越額 218,515,000 円は、全額繰越明許費であり、社会福祉費のうち発達支援センター整備補助金外 1 件、児童福祉費のうち保育所耐震改修事業及び老人福祉費のうち介護保険関連サービス基盤整備補助金にかかるものである。

第4款 衛生環境費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	12,830,491,000	13,033,188,000	△ 202,697,000	98.4
支 出 済 額 (B)	11,714,558,657	12,221,536,123	△ 506,977,466	95.9
執 行 率 (B) / (A)	91.3	93.8	△ 2.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	303,782,000	100,874,000	202,908,000	301.1
不用額 (A) - ((B) + (C))	812,150,343	710,777,877	101,372,466	114.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 年度	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
保 健 衛 生 費	5,594,569,212	47.8	6,082,607,714	49.8	△ 488,038,502	92.0
環 境 総 務 費	469,502,289	4.0	423,442,920	3.5	46,059,369	110.9
環 境 清 掃 費	4,884,997,156	41.7	5,005,896,489	40.9	△ 120,899,333	97.6
水 道 費	765,490,000	6.5	709,589,000	5.8	55,901,000	107.9
合 計	11,714,558,657	100.0	12,221,536,123	100.0	△ 506,977,466	95.9

支出済額は11,714,558,657円で、歳出総額に占める割合は8.0%であり、その割合は前年度に比較して0.3ポイント低下している。また、予算現額に対して91.3%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは委託料3,326,808,295円、負担金補助及び交付金2,718,108,299円である。さらに性質別に見ると、物件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると506,977,466円(4.1%)の減少となっており、これは主に、保健衛生費の減によるものである。

不用額は812,150,343円で、主なものは、保健衛生費及び環境清掃費である。

翌年度繰越額303,782,000円は、全額繰越明許費であり、保健衛生費のうち大峰新斎場建設事業外1件及び環境清掃費のうち廃棄物撤去受託事業にかかるものである。

第5款 労働費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	516,647,000	792,317,000	△ 275,670,000	65.2
支 出 済 額 (B)	466,160,447	702,587,564	△ 236,427,117	66.3
執 行 率 (B) / (A)	90.2	88.7	1.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	20,558,000	0	20,558,000	—
不用額 (A) - ((B) + (C))	29,928,553	89,729,436	△ 59,800,883	33.4

支出済額は466,160,447円で、歳出総額に占める割合は0.3%であり、その割合は前年度に比較して0.2ポイント低下している。また、予算現額に対して90.2%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは貸付金200,000,000円である。さらに性質別に見ると、貸付金の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると236,427,117円(33.7%)の減少となっている。

不用額は29,928,553円である。

翌年度繰越額20,558,000円は、全額繰越明許費であり、労働諸費のうち長野市中高年齢労働者福祉センター改修事業にかかるものである。

第6款 農林業費

(単位 円・%)

区分	24年度	23年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	2,437,732,000	2,702,716,000	△ 264,984,000	90.2
支 出 済 額 (B)	2,143,723,623	2,412,026,217	△ 268,302,594	88.9
執 行 率 (B)÷(A)	87.9	89.2	△ 1.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	50,991,000	78,027,000	△ 27,036,000	65.4
不用額 (A)-(B)+(C)	243,017,377	212,662,783	30,354,594	114.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	24年度		23年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
農 業 費	1,835,112,838	85.6	2,109,815,897	87.5	△ 274,703,059	87.0
林 業 費	308,610,785	14.4	302,210,320	12.5	6,400,465	102.1
合 計	2,143,723,623	100.0	2,412,026,217	100.0	△ 268,302,594	88.9

支出済額は2,143,723,623円で、歳出総額に占める割合は1.5%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、予算現額に対して87.9%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金補助及び交付金967,754,764円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると268,302,594円(11.1%)の減少となっており、これは、農業費の減によるものである。

不用額は243,017,377円で、主なものは農業費である。

翌年度繰越額50,991,000円は、全額繰越明許費であり、農業費のうち土地改良事業外1件にかかるものである。

第7款 商工観光費

(単位 円・%)

区分	年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		12,499,158,000	10,417,732,000	2,081,426,000	120.0
支 出 済 額 (B)		10,051,084,983	9,719,476,630	331,608,353	103.4
執 行 率 (B)÷(A)		80.4	93.3	△ 12.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		231,975,000	141,070,000	90,905,000	164.4
不用額 (A)-(B)+(C)		2,216,098,017	557,185,370	1,658,912,647	397.7

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
商 工 費		7,255,025,707	72.2	7,586,991,520	78.1	△ 331,965,813	95.6
観 光 費		2,796,059,276	27.8	2,132,485,110	21.9	663,574,166	131.1
合 計		10,051,084,983	100.0	9,719,476,630	100.0	331,608,353	103.4

支出済額は10,051,084,983円で、歳出総額に占める割合は6.9%であり、その割合は前年度と比較して0.3ポイント上昇している。また、予算現額に対して80.4%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは貸付金6,442,000,000円である。さらに性質別に見ると、貸付金の割合が高い。

支出済額を前年度と比較すると331,608,353円(3.4%)の増加となっており、これは、観光費の増によるものである。

不用額は2,216,098,017円で、主なものは商工費である。

翌年度繰越額231,975,000円は、全額繰越明許費であり、商工費のうち地域総合整備資金貸付事業及び観光費のうち文化コンベンション施設整備事業外3件にかかるものである。

第8款 土木費

(単位 円・%)

区分	年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		27,675,911,000	25,183,097,000	2,492,814,000	109.9
支 出 済 額 (B)		20,937,436,311	20,578,741,222	358,695,089	101.7
執 行 率 (B)÷(A)		75.7	81.7	△ 6.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		5,929,158,000	3,465,166,000	2,463,992,000	171.1
不用額 (A)-(B)+(C)		809,316,689	1,139,189,778	△ 329,873,089	71.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
土 木 管 理 費	572,204,766	2.7	676,297,556	3.3	△ 104,092,790	84.6
道 路 橋 り ょ う 費	4,785,299,276	22.9	5,330,953,486	25.9	△ 545,654,210	89.8
河 川 水 路 費	882,399,132	4.2	961,232,385	4.7	△ 78,833,253	91.8
都 市 計 画 費	8,255,963,516	39.4	7,583,783,435	36.8	672,180,081	108.9
土 地 区 画 整 理 費	5,129,639,958	24.5	4,580,595,357	22.3	549,044,601	112.0
住 宅 費	1,311,929,663	6.3	1,445,879,003	7.0	△ 133,949,340	90.7
合 計	20,937,436,311	100.0	20,578,741,222	100.0	358,695,089	101.7

支出済額は20,937,436,311円で、歳出総額に占める割合は14.3%であり、その割合は前年度に比較して0.3ポイント上昇している。また、予算現額に対して75.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金補助及び交付金5,960,705,843円、工事請負費4,951,354,055円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると358,695,089円(1.7%)の増加となっており、これは主に、都市計画費の増によるものである。

不用額は809,316,689円で、主なものは道路橋りょう費及び都市計画費である。

翌年度繰越額5,929,158,000円は、全額繰越明許費であり、道路橋りょう費のうち道路新設改良事業外6件、河川水路費のうち河川水路改修事業外1件、都市計画費のうち街路事業外3件、土地区画整理費のうち長野駅周辺第二土地区画整理事業外2件及び住宅費のうち住宅耐震補強事業補助金外4件にかかるものである。

第9款 消防費

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	4,722,287,000	4,764,447,000	△ 42,160,000	99.1
支 出 済 額 (B)	4,647,241,038	4,638,586,627	8,654,411	100.2
執 行 率 (B)÷(A)	98.4	97.4	1.0ポイント	
翌年度繰越額(C)	8,800,000	61,653,000	△ 52,853,000	14.3
不用額(A)-(B)+(C)	66,245,962	64,207,373	2,038,589	103.2

支出済額は4,647,241,038円で、歳出総額に占める割合は3.2%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント上昇している。また、予算現額に対して98.4%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、給料1,711,572,001円及び職員手当等1,049,129,755円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると8,654,411円(0.2%)の増加となっている。

不用額は66,245,962円である。

翌年度繰越額8,800,000円は、全額繰越明許費であり、消防費のうち消防水利整備事業にかかるものである。

第10款 教育費

(単位 円・%)

区分	年度	24年度	23年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		23,499,981,000	19,911,649,000	3,588,332,000	118.0
支 出 済 額 (B)		16,524,609,727	16,434,636,670	89,973,057	100.5
執 行 率 (B)÷(A)		70.3	82.5	△ 12.2 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		6,045,265,000	2,110,722,000	3,934,543,000	286.4
不用額 (A)-(B)+(C)		930,106,273	1,366,290,330	△ 436,184,057	68.1

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	24年度		23年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
教 育 総 務 費		1,706,654,346	10.3	1,755,276,908	10.7	△ 48,622,562	97.2
小 学 校 費		5,799,994,881	35.1	4,181,428,059	25.4	1,618,566,822	138.7
中 学 校 費		2,608,431,033	15.8	4,605,019,346	28.0	△ 1,996,588,313	56.6
高 等 学 校 費		505,779,936	3.1	687,418,198	4.2	△ 181,638,262	73.6
社 会 教 育 費		2,611,606,572	15.8	2,140,781,516	13.0	470,825,056	122.0
保 健 体 育 費		3,292,142,959	19.9	3,064,712,643	18.7	227,430,316	107.4
合 計		16,524,609,727	100.0	16,434,636,670	100.0	89,973,057	100.5

支出済額は16,524,609,727円で、歳出総額に占める割合は11.3%であり、その割合は前年度に比較して0.2ポイント上昇している。また、予算現額に対して70.3%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費6,034,052,736円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると89,973,057円(0.5%)の増加となっており、これは主に、小学校費の増によるものである。

不用額は930,106,273円で、主なものは小学校費である。

翌年度繰越額6,045,265,000円は、全額繰越明許費であり、小学校費のうち小学校耐震補強事業外13件、中学校費のうち東部中学校校舎改築事業外6件、社会教育費のうち川中島公民館建設事業外2件及び保健体育費のうち(仮称)北部スポーツ・レクリエーションパーク建設事業外3件にかかるものである。

第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区分	年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		680,620,000	1,954,644,000	△ 1,274,024,000	34.8
支 出 済 額 (B)		526,592,756	1,457,108,176	△ 930,515,420	36.1
執 行 率 (B)÷(A)		77.4	74.5	2.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		69,017,000	307,994,000	△ 238,977,000	22.4
不用額 (A)-(B)+(C)		85,010,244	189,541,824	△ 104,531,580	44.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比				
公共土木施設災害復旧費	387,764,456	73.6	900,971,364	61.8	△ 513,206,908	43.0		
農林施設災害復旧費	122,962,800	23.4	533,271,462	36.6	△ 410,308,662	23.1		
福祉施設災害復旧費	0	0.0	9,187,500	0.6	△ 9,187,500	0.0		
教育施設災害復旧費	12,967,500	2.5	13,677,850	1.0	△ 710,350	94.8		
衛生施設災害復旧費	2,898,000	0.5	0	0.0	2,898,000	—		
合 計	526,592,756	100.0	1,457,108,176	100.0	△ 930,515,420	36.1		

支出済額は526,592,756円で、歳出総額に占める割合は0.4%であり、その割合は前年度に比較して0.6ポイント低下している。また、予算現額に対して77.4%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費418,360,600円である。さらに性質別に見ると、全額災害復旧事業費である。

支出済額を前年度に比較すると930,515,420円(63.9%)の減少となっており、これは主に、公共土木施設災害復旧費の減によるものである。

不用額は85,010,244円で、主なものは公共土木施設災害復旧費である。

翌年度繰越額69,017,000円は、全額繰越明許費であり、公共土木施設災害復旧費のうち現年災害道路施設復旧事業及び農林施設災害復旧費のうち現年災害農業施設復旧事業にかかるものである。

第12款 公債費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	19,785,002,000	20,735,487,000	△ 950,485,000	95.4
支 出 済 額 (B)	19,540,938,281	20,491,517,177	△ 950,578,896	95.4
執 行 率 (B) / (A)	98.8	98.8	0.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - (B) + (C)	244,063,719	243,969,823	93,896	100.0

支出済額は19,540,938,281円で、歳出総額に占める割合は13.3%であり、その割合は前年度に比較して0.6ポイント低下している。また、予算現額に対して98.8%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは償還金利子及び割引料19,540,853,305円である。さらに性質別に見ると、公債費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると950,578,896円(4.6%)の減少となっている。

不用額は244,063,719円である。

第13款 予備費

当初予算額100,000,000円、補正予算額99,200,000円に対して、充当した額は99,200,000円で、不用額は100,000,000円となった。

予備費充当額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	充 当 額	内 容
総務費	選挙費	選挙管理委員会費	99,200,000	衆議院解散による第46回衆議院議員総選挙執行経費

特 別 会 計

特 別 会 計

国民健康保険特別会計外9会計の決算額は、歳入71,602,985,256円、歳出70,272,015,547円で、歳入歳出差引残額は1,330,969,709円である。

前年度に比較して、歳入では2,901,743,257円(4.2%)、歳出では2,862,973,424円(4.2%)、それぞれ増加している。

なお、公共用地取得事業特別会計は平成23年度をもって廃止された。

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 会計別	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引残額
		調定額	決算額	収入率		決算額	執行率	
				対予算 現額	対調 定額			
国民健康保険	36,537,889,000	38,171,256,184	36,414,027,863	99.7	95.4	35,237,608,741	96.4	1,176,419,122
住宅新築資金等 貸付事業	15,578,000	92,494,569	15,467,129	99.3	16.7	15,349,129	98.5	118,000
駐車場事業	281,100,000	274,261,944	274,261,944	97.6	100.0	274,251,795	97.6	10,149
飯網高原 スキー場事業	95,800,000	95,371,684	95,371,684	99.6	100.0	95,163,888	99.3	207,796
母子寡婦福祉 資金貸付事業	56,700,000	138,182,742	81,439,260	143.6	58.9	42,636,651	75.2	38,802,609
介護保険	29,118,183,000	28,997,259,363	28,885,528,863	99.2	99.6	28,782,815,458	98.8	102,713,405
授産施設	76,400,000	73,655,009	73,655,009	96.4	100.0	73,561,929	96.3	93,080
鬼無里大岡 観光施設事業	68,400,000	65,188,624	65,079,624	95.1	99.8	64,816,099	94.8	263,525
後期高齢者医療	4,101,856,000	4,132,362,837	4,104,058,837	100.1	99.3	4,091,716,814	99.8	12,342,023
公共料金等 集合支払	1,635,300,000	1,594,095,043	1,594,095,043	97.5	100.0	1,594,095,043	97.5	0
合 計	71,987,206,000	73,634,127,999	71,602,985,256	99.5	97.2	70,272,015,547	97.6	1,330,969,709
23年度決算額	69,114,787,000	70,908,999,586	68,701,241,999	99.4	96.9	67,409,042,123	97.5	1,292,199,876
比較増減	2,872,419,000	2,725,128,413	2,901,743,257	0.1	0.3	2,862,973,424	0.1	38,769,833
前年度対比	104.2	103.8	104.2	—	—	104.2	—	103.0

公共料金集合支払特別会計を除くそれぞれの特別会計における一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

会計別	区分	歳入決算額	繰入額	歳入決算額に対する比	
				24年度	23年度
国民健康保険		36,414,027,863	3,113,550,000	8.6	8.1
住宅新築資金等貸付事業		15,467,129	0	0.0	0.0
駐車場事業		274,261,944	133,788,000	48.8	47.8
飯綱高原スキー場事業		95,371,684	95,140,000	99.8	99.7
母子寡婦福祉資金貸付事業		81,439,260	2,831,000	3.5	2.8
介護保険		28,885,528,863	4,131,985,340	14.3	14.4
授産施設		73,655,009	2,700,000	3.7	4.6
鬼無里大岡観光施設事業		65,079,624	56,780,000	87.2	83.8
後期高齢者医療		4,104,058,837	786,792,000	19.2	18.8
合 計		70,008,890,213	8,323,566,340	11.9	
23年度合計額		67,101,790,125	7,773,946,484		11.6
比較増減		2,907,100,088	549,619,856	—	—
前年度対比		104.3	107.1	—	—

一般会計からの繰入額は8,323,566,340円で、前年度に比較して549,619,856円(7.1%)増加している。

また、歳入決算額に対する繰入金の比率は11.9%で、前年度に比較して0.3ポイント上昇している。さらに、会計別に見ると、鬼無里大岡観光施設事業特別会計は3.4ポイント、駐車場事業特別会計は1.0ポイントそれぞれ上昇している一方、授産施設特別会計は0.9ポイント、介護保険特別会計は0.1ポイントそれぞれ低下した。

特別会計の市債状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 会計別	23年度末 未償還残高	24年度 借入額	24年度 元金償還額	24年度末 未償還残高	未償還残高 比較増減
国民健康保険	148,591,861	1,700,000	17,382,058	132,909,803	△ 15,682,058
住宅新築資金等 貸付事業	27,252,914	0	9,632,808	17,620,106	△ 9,632,808
駐車場事業	614,516,268	0	143,625,493	470,890,775	△ 143,625,493
母子寡婦福祉 資金貸付事業	169,285,283	0	15,091,319	154,193,964	△ 15,091,319
授産施設	5,862,253	0	2,868,785	2,993,468	△ 2,868,785
合計	965,508,579	1,700,000	188,600,463	778,608,116	△ 186,900,463

平成24年度末における国民健康保険特別会計外4会計の市債未償還残高は778,608,116円で、前年度に比較して186,900,463円減少した。

国民健康保険特別会計

当年度の事業勘定及び直診勘定の決算状況は、歳入決算額 36,414,027,863 円に対し、歳出決算額は 35,237,608,741 円で、歳入歳出差引残額 1,176,419,122 円が翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	36,537,889,000	35,291,959,000	1,245,930,000	103.5
調 定 額 (B)	38,171,256,184	37,609,399,805	561,856,379	101.5
収 入 済 額 (C)	36,414,027,863	35,668,044,306	745,983,557	102.1
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 123,861,137	376,085,306	△ 499,946,443	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	99.7	101.1	△ 1.4 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	95.4	94.8	0.6 ポイント	/
不 納 欠 損 額	320,877,249	531,998,593	△ 211,121,344	60.3
収 入 未 済 額	1,436,351,072	1,409,356,906	26,994,166	101.9

歳 出

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	36,537,889,000	35,291,959,000	1,245,930,000	103.5
支 出 済 額 (B)	35,237,608,741	34,503,713,215	733,895,526	102.1
執 行 率 (B)/(A)	96.4	97.8	△ 1.4 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額(A)-((B)+(C))	1,300,280,259	788,245,785	512,034,474	165.0

1 事業勘定

歳入決算額 35,976,655,727 円に対する歳出決算額は 34,801,236,725 円で、歳入歳出差引残額 1,175,419,002 円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		36,047,352,000	34,793,459,000	1,253,893,000	103.6
調 定 額 (B)		37,733,884,048	37,158,159,451	575,724,597	101.5
収 入 済 額 (C)		35,976,655,727	35,216,803,952	759,851,775	102.2
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)		△ 70,696,273	423,344,952	△ 494,041,225	
予算現額に対 する 収 入 率 (C)/(A)		99.8	101.2	△ 1.4 ポイント	
調 定 額 対 する 収 入 率 (C)/(B)		95.3	94.8	0.5 ポイント	
不 納 欠 損 額		320,877,249	531,998,593	△ 211,121,344	60.3
収 入 未 済 額		1,436,351,072	1,409,356,906	26,994,166	101.9

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	24年度	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険料	7,033,118,952	19.6	7,128,211,459	20.2	△ 95,092,507	98.7
国民健康保険税	384,180	0.0	1,473,150	0.0	△ 1,088,970	26.1
使用料及び手数料	4,217,640	0.0	4,247,050	0.0	△ 29,410	99.3
国 庫 支 出 金	7,450,406,757	20.7	8,299,378,646	23.6	△ 848,971,889	89.8
県 支 出 金	1,649,551,280	4.6	1,350,419,476	3.8	299,131,804	122.2
療養給付費等交付金	2,309,331,299	6.4	2,492,848,901	7.1	△ 183,517,602	92.6
前期高齢者交付金	9,793,289,538	27.2	8,613,324,711	24.5	1,179,964,827	113.7
共 同 事 業 交 付 金	3,475,212,466	9.7	3,549,728,258	10.1	△ 74,515,792	97.9
財 産 収 入	6,713,840	0.0	7,091,845	0.0	△ 378,005	94.7
繰 入 金	3,030,973,000	8.4	2,791,944,000	7.9	239,029,000	108.6
繰 越 金	1,163,330,771	3.2	933,473,956	2.7	229,856,815	124.6
諸 収 入	60,126,004	0.2	44,662,500	0.1	15,463,504	134.6
合 計	35,976,655,727	100.0	35,216,803,952	100.0	759,851,775	102.2

収入済額は 35,976,655,727 円で、調定額に対して 95.3%の収入率である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 9,793,289,538 円（構成比率 27.2%）、国庫支出金 7,450,406,757 円（同 20.7%）及び国民健康保険料 7,033,118,952 円（同 19.6%）である。前年度に比較して 759,851,775 円（2.2%）増加しているが、これは主に、前期高齢者交付金の増によるものである。

収入未済額は 1,436,351,072 円で、これは主に、国民健康保険料である。

不納欠損額は 320,877,249 円で、これは主に、国民健康保険料である。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
20	10,029,814,987	7,423,712,118	883,011,635	1,723,091,234	74.0
21	9,865,019,671	7,614,601,509	749,940,061	1,500,478,101	77.2
22	9,203,411,831	7,193,544,550	458,518,072	1,551,349,209	78.2
23	9,045,859,559	7,128,211,459	524,567,352	1,393,080,748	78.8
24	8,773,630,326	7,033,118,952	316,348,476	1,424,162,898	80.2

保険料の収納率は80.2%で、前年度に比較して1.4ポイント上昇した。収入未済額は1,424,162,898円で、前年度に比較して31,082,150円(2.2%)増加している。

不納欠損額は316,348,476円で、前年度に比較して208,218,876円(39.7%)減少している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	36,047,352,000	34,793,459,000	1,253,893,000	103.6
支 出 済 額 (B)	34,801,236,725	34,053,473,181	747,763,544	102.2
執 行 率 (B)÷(A)	96.5	97.9	△ 1.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)	1,246,115,275	739,985,819	506,129,456	168.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 年度	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	397,885,118	1.1	401,828,143	1.2	△ 3,943,025	99.0
保 険 給 付 費	23,668,190,302	68.0	23,536,795,120	69.1	131,395,182	100.6
後期高齢者支援金等	4,454,313,861	12.8	4,156,208,282	12.2	298,105,579	107.2
前期高齢者納付金等	4,635,753	0.0	12,304,585	0.0	△ 7,668,832	37.7
老人保健拠出金	4,017,388	0.0	4,218,265	0.0	△ 200,877	95.2
介 護 納 付 金	1,850,310,382	5.3	1,735,451,523	5.1	114,858,859	106.6
共 同 事 業 拠 出 金	3,579,091,489	10.3	3,520,692,450	10.4	58,399,039	101.7
保 健 事 業 費	506,305,861	1.5	505,263,846	1.5	1,042,015	100.2
積 立 金	6,713,840	0.0	7,091,845	0.0	△ 378,005	94.7
諸 支 出 金	329,772,731	1.0	173,619,122	0.5	156,153,609	189.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	34,801,236,725	100.0	34,053,473,181	100.0	747,763,544	102.2

支出済額は34,801,236,725円で、予算現額に対して96.5%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費 23,668,190,302 円（構成比率 68.0%）である。前年度に比較して 747,763,544 円（2.2%）増加しているが、これは主に、後期高齢者支援金等の増によるものである。

不用額は 1,246,115,275 円で、主なものは保険給付費及び共同事業拠出金である。

(3) 事業の概況等

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

(単位 世帯・人・%)

年度	区分	加入世帯数	加入者数	加入者率
24年度末 (25. 3. 31現在)		53,247	89,720	23.3
23年度末 (24. 3. 31現在)		53,531	90,830	23.5

支払準備基金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度	区分	24年度	23年度	22年度
	年度末基金積立金残高	1,645,473,097	1,638,759,257	1,631,667,412

保険料収入が減少する一方、保険給付費は増加の一途をたどっている。

また、国民健康保険料の収納率は前年度より 1.4 ポイント上昇したものの、収入未済額は前年度より 2.2%増加している。保険料等の収入確保及び負担の公平性のため、収入未済額の早期解消に一層努められたい。

2 直診勘定

当年度の歳入決算額 437,372,136 円に対する歳出決算額は 436,372,016 円で、歳入歳出差引残額 1,000,120 円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	24年度	23年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		490,537,000	498,500,000	△ 7,963,000	98.4
調 定 額 (B)		437,372,136	451,240,354	△ 13,868,218	96.9
収 入 済 額 (C)		437,372,136	451,240,354	△ 13,868,218	96.9
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 53,164,864	△ 47,259,646	△ 5,905,218	
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	89.2	90.5	△ 1.3 ポイント	
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
診 療 収 入	320,812,219	73.3	336,425,604	74.5	△ 15,613,385	95.4
使用料及び手数料	2,443,037	0.6	2,609,818	0.6	△ 166,781	93.6
県 支 出 金	3,131,000	0.7	1,629,000	0.4	1,502,000	192.2
財 産 収 入	318,334	0.1	319,238	0.1	△ 904	99.7
繰 入 金	104,600,000	23.9	103,403,000	22.9	1,197,000	101.2
繰 越 金	1,000,320	0.2	970,679	0.2	29,641	103.1
諸 収 入	3,367,226	0.8	3,283,015	0.7	84,211	102.6
市 債	1,700,000	0.4	2,600,000	0.6	△ 900,000	65.4
合 計	437,372,136	100.0	451,240,354	100.0	△ 13,868,218	96.9

収入済額は437,372,136円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、診療収入320,812,219円（構成比率73.3%）である。前年度に比較して13,868,218円（3.1%）減少しているが、これは主に、診療収入の減によるものである。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	490,537,000	498,500,000	△ 7,963,000	98.4
支 出 済 額 (B)	436,372,016	450,240,034	△ 13,868,018	96.9
執 行 率 (B) / (A)	89.0	90.3	△ 1.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))	54,164,984	48,259,966	5,905,018	112.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	260,945,813	59.8	258,302,541	57.4	2,643,272	101.0
医 業 費	156,332,424	35.8	172,855,723	38.4	△ 16,523,299	90.4
公 債 費	19,093,779	4.4	19,081,770	4.2	12,009	100.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	436,372,016	100.0	450,240,034	100.0	△ 13,868,018	96.9

支出済額は436,372,016円で、予算現額に対して89.0%の執行率である。

支出済額の主なものは、総務費260,945,813円（構成比率59.8%）である。前年度に比較して13,868,018円（3.1%）減少しているが、これは医業費の減によるものである。

不用額は54,164,984円で、主なものは医業費及び総務費である。

(3) 事業の概況等

各診療所の診療状況及び単年度収支は、次表のとおりである。

区分 診療所	診療回数 (回)		延人数 (人)		単年度収支 (円)	
	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
信更診療所 内科	141	144	338	336	△ 6,008,335	△ 7,401,699
歯科	97	98	546	564	△ 172,621	△ 116,720
小田切診療所 歯科	40	46	163	284	△ 235,313	△ 226,938
信里診療所 内科	99	97	146	198	△ 2,600,210	△ 2,364,186
歯科	47	50	306	291	△ 2,503,965	△ 2,784,684
戸隠診療所 内科	245	251	9,169	8,995	△ 9,651,740	△ 13,129,345
歯科	133	129	632	599	△ 1,589,960	△ 1,932,272
鬼無里診療所	244	251	5,563	6,108	△ 8,964,088	△ 10,527,296
鬼無里歯科診療所	145	142	731	644	△ 5,012,732	△ 5,428,211
大岡診療所	231	234	5,530	5,833	△ 3,221,051	△ 3,379,577
大岡歯科診療所	221	230	1,591	1,431	△ 4,877,442	△ 4,667,421
中条診療所	287	288	4,332	4,666	△ 9,477,108	△ 6,958,489
合 計	1,930	1,960	29,047	29,949	△ 54,314,565	△ 58,916,838

全診療所で単年度収支が赤字となっている。また、年々診療収入が減少していることから、今後の診療所のあり方について、引き続き検討されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額 15,467,129 円に対する歳出決算額は 15,349,129 円で、歳入歳出差引残額 118,000 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	15,578,000	15,000,000	578,000	103.9
調 定 額 (B)	92,494,569	93,168,465	△ 673,896	99.3
収 入 済 額 (C)	15,467,129	13,983,747	1,483,382	110.6
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 110,871	△ 1,016,253	905,382	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	99.3	93.2	6.1 ポイント	/
調 定 額 対 する収入率 (C)/(B)	16.7	15.0	1.7 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	77,027,440	79,184,718	△ 2,157,278	97.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
財 産 収 入	49,082	0.3	67,868	0.5	△ 18,786	72.3
繰 越 金	87,000	0.6	81,000	0.6	6,000	107.4
諸 収 入	15,331,047	99.1	11,634,879	83.2	3,696,168	131.8
市 債	0	0.0	2,200,000	15.7	△ 2,200,000	0.0
合 計	15,467,129	100.0	13,983,747	100.0	1,483,382	110.6

収入済額は 15,467,129 円で、調定額に対して 16.7%の収入率である。

収入済額的主要なものは、諸収入 15,331,047 円（構成比率 99.1%）である。前年度に比較して 1,483,382 円（10.6%）増加しているが、これは主に、諸収入の増によるものである。

収入未済額は 77,027,440 円で、これは、全額諸収入である。前年度に比較して 2,157,278 円（2.7%）減少している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	24年度	23年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)		15,578,000	15,000,000	578,000	103.9
支 出 済 額 (B)		15,349,129	13,896,747	1,452,382	110.5
執 行 率 (B) / (A)		98.5	92.6	5.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)		228,871	1,103,253	△ 874,382	20.7

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	24年度		23年度		増 減	前年度対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
公 債 費		10,360,439	67.5	11,172,106	80.4	△ 811,667	92.7
諸 支 出 金		4,988,690	32.5	2,724,641	19.6	2,264,049	183.1
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		15,349,129	100.0	13,896,747	100.0	1,452,382	110.5

支出済額は15,349,129円で、予算現額に対して98.5%の執行率である。

支出済額の主なものは、公債費10,360,439円（構成比率67.5%）である。前年度に比較して1,452,382円（10.5%）増加しているが、これは諸支出金の増によるものである。

不用額は228,871円で、主なものは公債費である。

3 事業の概況等

当年度末の貸付件数及び残額（元金）は43件、87,778,497円となっている。なお、新規貸付は平成15年3月28日をもって条例が廃止され、以後行われていない。

貸付金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	23年度末 収入未済額	調定額(A) (現年度分+過年度分)	償還額(B) (24年度中)	24年度末 収入未済額	償 還 率 (B) / (A)
金 額	79,184,718	92,358,487	15,331,047	77,027,440	16.6

収入未済額は前年度より減少している。また、償還率も前年度より上昇したものの、依然低い状況にある。負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の早期解消に努められたい。

駐車場事業特別会計

当年度の歳入決算額 274,261,944 円に対する歳出決算額は 274,251,795 円で、歳入歳出差引残額 10,149 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、所管する駐車場は、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	281,100,000	281,720,000	△ 620,000	99.8
調 定 額 (B)	274,261,944	281,085,232	△ 6,823,288	97.6
収 入 済 額 (C)	274,261,944	281,064,232	△ 6,802,288	97.6
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 6,838,056	△ 655,768	△ 6,182,288	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	97.6	99.8	△ 2.2 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	21,000	△ 21,000	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	/

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使用料及び手数料	140,457,360	51.2	145,097,700	51.6	△ 4,640,340	96.8
繰 入 金	133,788,000	48.8	134,303,000	47.8	△ 515,000	99.6
繰 越 金	10,632	0.0	10,627	0.0	5	100.0
諸 収 入	5,952	0.0	1,652,905	0.6	△ 1,646,953	0.4
合 計	274,261,944	100.0	281,064,232	100.0	△ 6,802,288	97.6

収入済額は 274,261,944 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 140,457,360 円（構成比率 51.2%）及び繰入金 133,788,000 円（同 48.8%）である。前年度に比較して 6,802,288 円（2.4%）減少しているが、これは主に、使用料及び手数料の減によるものである。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	24年度	23年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		281,100,000	281,720,000	△ 620,000	99.8
支 出 済 額 (B)		274,251,795	281,053,600	△ 6,801,805	97.6
執 行 率 (B)÷(A)		97.6	99.8	△ 2.2 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)		6,848,205	666,400	6,181,805	1,027.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	24年度		23年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
駐 車 場 事 業 費		113,531,358	41.4	118,639,927	42.2	△ 5,108,569	95.7
公 債 費		160,720,437	58.6	162,413,673	57.8	△ 1,693,236	99.0
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		274,251,795	100.0	281,053,600	100.0	△ 6,801,805	97.6

支出済額は274,251,795円で、予算現額に対して97.6%の執行率である。

支出済額の内訳は、公債費160,720,437円（構成比率58.6%）及び駐車場事業費113,531,358円（同41.4%）である。前年度に比較して6,801,805円（2.4%）減少しているが、これは主に、駐車場事業費の減によるものである。

不用額は6,848,205円で、主なものは駐車場事業費である。

3 事業の概況等

各駐車場の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 台・%)

区分	長野駅前立体駐車場			長野駅東口地下駐車場			緑町駐車場				パーキングメーター		合 計	
	長野駅善光寺口駐車場		計	長野駅東口駐車場		計	長野駅善光寺口駐車場		長野駅東口駐車場		計	一般利用		一般利用
	一般利用	定期利用		一般利用	定期利用		一般利用	定期利用	月極利用	一般利用		一般利用		
24	38,644	670	39,314	282,377	627	283,004	5,959	108	1,238	7,305	3,470	17,053	350,146	
23	38,723	667	39,390	273,807	574	274,381	5,976	127	1,318	7,421	13,847	16,618	351,657	
比較増減	△ 79	3	△ 76	8,570	53	8,623	△ 17	△ 19	△ 80	△ 116	△ 10,377	435	△ 1,511	
前年度対比	99.8	100.4	99.8	103.1	109.2	103.1	99.7	85.0	93.9	98.4	25.1	102.6	99.6	

※ 長野駅善光寺口駐車場は、長野駅善光寺口駅前広場整備事業に伴い、平成24年7月から営業休止中（平成27年3月まで予定）のため、利用台数が前年度比25.1%となっている。

飯綱高原スキー場事業特別会計

当年度の歳入決算額 95,371,684 円に対する歳出決算額は 95,163,888 円で、歳入歳出差引残額 207,796 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、飯綱高原スキー場は、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		95,800,000	95,800,000	0	100.0
調 定 額 (B)		95,371,684	88,782,882	6,588,802	107.4
収 入 済 額 (C)		95,371,684	88,782,882	6,588,802	107.4
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)		△ 428,316	△ 7,017,118	6,588,802	
予算現額に対 する 収 入 率 (C)/(A)		99.6	92.7	6.9 ポイント	
調 定 額 に対 する 収 入 率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
繰 入 金		95,140,000	99.8	88,530,000	99.7	6,610,000	107.5
繰 越 金		201,071	0.2	217,022	0.3	△ 15,951	92.7
諸 収 入		30,613	0.0	35,860	0.0	△ 5,247	85.4
合 計		95,371,684	100.0	88,782,882	100.0	6,588,802	107.4

収入済額は 95,371,684 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、繰入金 95,140,000 円（構成比率 99.8%）である。前年度に比較して 6,588,802 円（7.4%）増加しているが、これは、繰入金の増によるものである。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	95,800,000	95,800,000	0	100.0
支 出 済 額 (B)	95,163,888	88,581,811	6,582,077	107.4
執 行 率 (B) / (A)	99.3	92.5	6.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)	636,112	7,218,189	△ 6,582,077	8.8

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 \ 年度	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
ス キー 場 事 業 費	95,163,888	100.0	88,581,811	100.0	6,582,077	107.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	95,163,888	100.0	88,581,811	100.0	6,582,077	107.4

支出済額は95,163,888円で、予算現額に対して99.3%の執行率である。

支出済額は、全額スキー場事業費である。前年度に比較して6,582,077円(7.4%)増加している。

3 事業の概況等

飯綱高原スキー場の利用状況は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	利用者数 (人)	スキーリフト輸送人員 (人)	営業日数 (日)
24	47,490	469,806	91
23	40,268	434,423	86
比較増減	7,222	35,383	5
前年度対比 (%)	117.9	108.1	105.8

当年度の利用状況は、シーズン当初から雪に恵まれたため、営業日数が前年度より5日増えたことから、利用者数等は増加している。

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額 81,439,260 円に対する歳出決算額は 42,636,651 円で、歳入歳出差引残額 38,802,609 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	56,700,000	59,400,000	△ 2,700,000	95.5
調 定 額 (B)	138,182,742	159,586,101	△ 21,403,359	86.6
収 入 済 額 (C)	81,439,260	104,189,144	△ 22,749,884	78.2
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	24,739,260	44,789,144	△ 20,049,884	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	143.6	175.4	△ 31.8 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	58.9	65.3	△ 6.4 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	56,743,482	55,396,957	1,346,525	102.4

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
繰 入 金	2,831,000	3.5	2,957,000	2.8	△ 126,000	95.7
繰 越 金	51,177,555	62.8	69,542,529	66.8	△ 18,364,974	73.6
諸 収 入	27,430,705	33.7	31,689,615	30.4	△ 4,258,910	86.6
合 計	81,439,260	100.0	104,189,144	100.0	△ 22,749,884	78.2

収入済額は 81,439,260 円で、調定額に対して 58.9%の収入率である。

収入済額の主なものは、繰越金 51,177,555 円（構成比率 62.8%）及び諸収入 27,430,705 円（同 33.7%）である。前年度に比較して 22,749,884 円（21.8%）減少しているが、これは主に、繰越金の減によるものである。

収入未済額は 56,743,482 円で、これは、全額諸収入である。前年度に比較して 1,346,525 円（2.4%）増加している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	24年度	23年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	56,700,000	59,400,000	△ 2,700,000	95.5
支 出 済 額 (B)	42,636,651	53,011,589	△ 10,374,938	80.4
執 行 率 (B) / (A)	75.2	89.2	△ 14.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))	14,063,349	6,388,411	7,674,938	220.1

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	24年度		23年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
母子寡婦福祉資金貸付事業費	20,725,332	48.6	28,441,290	53.7	△ 7,715,958	72.9
諸 支 出 金	21,911,319	51.4	24,570,299	46.3	△ 2,658,980	89.2
合 計	42,636,651	100.0	53,011,589	100.0	△ 10,374,938	80.4

支出済額は42,636,651円で、予算現額に対して75.2%の執行率である。

支出済額は、諸支出金21,911,319円（構成比率51.4%）及び母子寡婦福祉資金貸付事業費20,725,332円（同48.6%）である。前年度に比較して10,374,938円（19.6%）減少しているが、これは主に、母子寡婦福祉資金貸付事業費の減によるものである。

不用額は14,063,349円で、主なものは母子寡婦福祉資金貸付事業費である。

3 事業の概況等

母子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

区分	24年度	23年度	比較増減	前年度対比 (%)
貸付件数 (件)	33	48	△15	68.8
貸付金額 (円)	17,005,832	24,653,101	△7,647,269	69.0

貸付金及び違約金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	23年度未収入未済額	24年度中調定額	24年度中償還額	24年度未収入未済額
金額	55,396,957	28,777,230	27,430,705	56,743,482

収入未済額は年々増加している。滞納実態に応じた債権管理に取り組み、早期解消に努められたい。

介護保険特別会計

当年度の保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の決算状況は、歳入決算額 28,885,528,863 円に対し、歳出決算額は 28,782,815,458 円で、歳入歳出差引残額 102,713,405 円が翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	29,118,183,000	27,652,108,000	1,466,075,000	105.3
調 定 額 (B)	28,997,259,363	27,085,000,207	1,912,259,156	107.1
収 入 済 額 (C)	28,885,528,863	26,979,185,044	1,906,343,819	107.1
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 232,654,137	△ 672,922,956	440,268,819	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	99.2	97.6	1.6 ポイント	/
調 定 額 対 する収入率 (C)/(B)	99.6	99.6	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	22,763,560	24,717,025	△ 1,953,465	92.1
収 入 未 済 額	88,966,940	81,098,138	7,868,802	109.7

歳 出

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	29,118,183,000	27,652,108,000	1,466,075,000	105.3
支 出 済 額 (B)	28,782,815,458	26,913,625,362	1,869,190,096	106.9
執 行 率 (B)/(A)	98.8	97.3	1.5 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額(A)-((B)+(C))	335,367,542	738,482,638	△ 403,115,096	45.4

1 保険事業勘定

歳入決算額 28,808,416,976 円に対する歳出決算額は 28,705,703,571 円で、歳入歳出差引残額 102,713,405 円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		29,032,283,000	27,576,908,000	1,455,375,000	105.3
調 定 額 (B)		28,920,147,476	27,010,395,487	1,909,751,989	107.1
収 入 済 額 (C)		28,808,416,976	26,904,580,324	1,903,836,652	107.1
予算現額と収入 済額との差	(C)-(A)	△ 223,866,024	△ 672,327,676	448,461,652	
予算現額に 対する収入率	(C)/(A)	99.2	97.6	1.6 ポイント	
調定額に 対する収入率	(C)/(B)	99.6	99.6	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額		22,763,560	24,717,025	△ 1,953,465	92.1
収 入 未 済 額		88,966,940	81,098,138	7,868,802	109.7

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
保 険 料		5,603,391,050	19.5	4,527,480,120	16.8	1,075,910,930	123.8
使用料及び手数料		958,800	0.0	825,600	0.0	133,200	116.1
国 庫 支 出 金		6,720,415,970	23.3	6,150,862,327	22.9	569,553,643	109.3
支 払 基 金 交 付 金		8,088,980,696	28.1	7,710,868,000	28.7	378,112,696	104.9
県 支 出 金		4,167,515,569	14.5	3,793,253,991	14.1	374,261,578	109.9
財 産 収 入		1,040,528	0.0	5,979,655	0.0	△ 4,939,127	17.4
繰 入 金		4,131,985,340	14.3	4,616,090,269	17.1	△ 484,104,929	89.5
繰 越 金		65,559,682	0.2	80,174,299	0.3	△ 14,614,617	81.8
諸 収 入		28,569,341	0.1	19,046,063	0.1	9,523,278	150.0
合 計		28,808,416,976	100.0	26,904,580,324	100.0	1,903,836,652	107.1

収入済額は28,808,416,976円で、調定額に対して99.6%の収入率である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 8,088,980,696 円（構成比率 28.1%）及び国庫支出金 6,720,415,970 円（同 23.3%）である。

収入未済額は88,966,940円で、主なものは保険料である。前年度に比較して7,868,802円（9.7%）増加している。

不納欠損額は22,763,560円で、これは、全額保険料である。前年度に比較して1,953,465円（7.9%）減少している。

普通徴収の保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
22	414,682,010	312,963,990	23,208,235	78,509,785	75.5
23	418,725,635	317,701,470	24,717,025	76,307,140	75.9
24	563,864,900	452,138,400	22,763,560	88,962,940	80.2

普通徴収の保険料の収納率は80.2%で、前年度に比較して4.3ポイント上昇している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	29,032,283,000	27,576,908,000	1,455,375,000	105.3
支 出 済 額 (B)	28,705,703,571	26,839,020,642	1,866,682,929	107.0
執 行 率 (B)÷(A)	98.9	97.3	1.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)	326,579,429	737,887,358	△ 411,307,929	44.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 年度	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	767,684,281	2.7	731,465,905	2.7	36,218,376	105.0
保 険 給 付 費	27,388,312,216	95.4	25,647,386,405	95.6	1,740,925,811	106.8
地 域 支 援 事 業 費	365,042,062	1.3	369,445,287	1.4	△ 4,403,225	98.8
基 金 積 立 金	123,059,754	0.4	5,979,655	0.0	117,080,099	2,058.0
公 債 費	0	0.0	6,153,659	0.0	△ 6,153,659	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	61,605,258	0.2	78,589,731	0.3	△ 16,984,473	78.4
合 計	28,705,703,571	100.0	26,839,020,642	100.0	1,866,682,929	107.0

支出済額は28,705,703,571円で、予算現額に対して98.9%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費27,388,312,216円（構成比率95.4%）である。

不用額は326,579,429円で、主なものは保険給付費である。

(3) 事業の概況等

被保険者数等及び介護サービスの状況は、次表のとおりである。

(単位 人)

区 分	年 度	第 1 号被保険者数		第 2 号被保険者数	
		24 年度	23 年度	24 年度	23 年度
	被保険者数	99,262	96,263	医療保険加入者数	
	要介護・要支援認定者数	18,722	18,008	423	446

(単位 人・%)

区 分		年 月	平成25年 3 月	平成24年 3 月	比較増減	前年度対比
要介護・要支援認定者数			19,145	18,454	691	103.7
介護サービス 受給者数	施設サービス		2,823	2,775	48	101.7
	地域密着型サービス		1,341	1,258	83	106.6
	居宅サービス		11,788	11,291	497	104.4
	合 計		15,952	15,324	628	104.1
	利 用 率		83.3	83.0	0.3 ポイント	—

普通徴収の収納率は上昇したものの、収入未済額は増加している。保険料負担の公平性の観点から、早期解消に努められたい。

2 介護サービス事業勘定

歳入決算額は 77,111,887 円であり、歳出決算額も同額となっている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	24年度	23年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		85,900,000	75,200,000	10,700,000	114.2
調 定 額 (B)		77,111,887	74,604,720	2,507,167	103.4
収 入 済 額 (C)		77,111,887	74,604,720	2,507,167	103.4
予算現額と収入済額との差	(C) - (A)	△ 8,788,113	△ 595,280	△ 8,192,833	
予算現額に対する収入率	(C) / (A)	89.8	99.2	△ 9.4 ポイント	
調定額に対する収入率	(C) / (B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
サ ー ビ ス 収 入	77,063,724	99.9	74,604,720	100.0	2,459,004	103.3
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	48,163	0.1	0	0.0	48,163	—
合 計	77,111,887	100.0	74,604,720	100.0	2,507,167	103.4

収入済額は77,111,887円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、サービス収入である。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	85,900,000	75,200,000	10,700,000	114.2
支 出 済 額 (B)	77,111,887	74,604,720	2,507,167	103.4
執 行 率 (B)÷(A)	89.8	99.2	△ 9.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)	8,788,113	595,280	8,192,833	1,476.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	4,191,836	5.4	3,086,160	4.1	1,105,676	135.8
サ ー ビ ス 事 業 費	72,920,051	94.6	62,218,560	83.4	10,701,491	117.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	0	0.0	9,300,000	12.5	△ 9,300,000	0.0
合 計	77,111,887	100.0	74,604,720	100.0	2,507,167	103.4

支出済額は77,111,887円で、予算現額に対して89.8%の執行率である。

支出済額の主なものは、サービス事業費72,920,051円（構成比率94.6%）である。

不用額は8,788,113円で、主なものはサービス事業費である。

(3) 事業の概況等

介護サービス事業の状況は、次のとおりである。

区 分	年 度	24 年度	23 年度	比較増減	前年度対比 (%)
予防給付ケアプラン請求件数(件)		17,824	17,556	268	101.5

授産施設特別会計

当年度の歳入決算額 73,655,009 円に対する歳出決算額は 73,561,929 円で、歳入歳出差引残額 93,080 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、信州新町授産センター及び中条社会就労センターについては、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	76,400,000	73,900,000	2,500,000	103.4
調 定 額 (B)	73,655,009	72,691,750	963,259	101.3
収 入 済 額 (C)	73,655,009	72,691,750	963,259	101.3
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 2,744,991	△ 1,208,250	△ 1,536,741	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	96.4	98.4	△ 2.0 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
事 業 収 入	15,021,667	20.4	14,749,414	20.3	272,253	101.8
分 担 金 及 び 負 担 金	54,700,934	74.3	53,017,488	72.9	1,683,446	103.2
使 用 料 及 び 手 数 料	394,235	0.5	389,744	0.5	4,491	101.2
繰 入 金	2,700,000	3.7	3,360,000	4.6	△ 660,000	80.4
繰 越 金	86,608	0.1	192,777	0.3	△ 106,169	44.9
諸 収 入	751,565	1.0	982,327	1.4	△ 230,762	76.5
合 計	73,655,009	100.0	72,691,750	100.0	963,259	101.3

収入済額は 73,655,009 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金 54,700,934 円（構成比率 74.3%）である。前年度に比較して 963,259 円（1.3%）増加しているが、これは主に、分担金及び負担金の増によるものである。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	76,400,000	73,900,000	2,500,000	103.4
支 出 済 額 (B)	73,561,929	72,605,142	956,787	101.3
執 行 率 (B) / (A)	96.3	98.2	△ 1.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)	2,838,071	1,294,858	1,543,213	219.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 \ 年度	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
授 産 施 設 事 業 費	70,471,579	95.8	69,514,792	95.7	956,787	101.4
公 債 費	3,090,350	4.2	3,090,350	4.3	0	100.0
合 計	73,561,929	100.0	72,605,142	100.0	956,787	101.3

支出済額は73,561,929円で、予算現額に対して96.3%の執行率である。

支出済額の主なものは、授産施設事業費70,471,579円（構成比率95.8%）である。

不用額は2,838,071円で、主なものは授産施設事業費である。

3 事業の概況等

当年度末の施設の状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分 \ 年度	戸隠福祉企業センター		信州新町授産センター		中条社会就労センター	
	定員	利用許可者数	定員	利用許可者数	定員	利用許可者数
24	40	28	30	25	30	28
23	40	30	30	26	30	30
比較増減	0	△ 2	0	△ 1	0	△ 2
前年度対比	100.0	93.3	100.0	96.2	100.0	93.3

鬼無里大岡観光施設事業特別会計

当年度の歳入決算 65,079,624 円に対する歳出決算額は 64,816,099 円で、歳入歳出差引残額 263,525 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、鬼無里の湯、大岡観光施設及び鬼無里ふるさと体験施設については、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	68,400,000	63,100,000	5,300,000	108.4
調 定 額 (B)	65,188,624	59,508,194	5,680,430	109.5
収 入 済 額 (C)	65,079,624	59,314,194	5,765,430	109.7
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 3,320,376	△ 3,785,806	465,430	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	95.1	94.0	1.1 ポイント	/
調 定 額 対 する収入率 (C)/(B)	99.8	99.7	0.1 ポイント	/
不 納 欠 損 額	29,000	0	29,000	-
収 入 未 済 額	80,000	194,000	△ 114,000	41.2

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使用料及び手数料	5,764,022	8.9	6,367,560	10.7	△ 603,538	90.5
財 産 収 入	32,000	0.1	32,000	0.0	0	100.0
繰 入 金	56,780,000	87.2	49,690,000	83.8	7,090,000	114.3
繰 越 金	209,177	0.3	273,387	0.5	△ 64,210	76.5
諸 収 入	2,294,425	3.5	2,951,247	5.0	△ 656,822	77.7
合 計	65,079,624	100.0	59,314,194	100.0	5,765,430	109.7

収入済額は 65,079,624 円で、調定額に対して 99.8% の収入率である。

収入済額の主なものは、繰入金 56,780,000 円 (構成比率 87.2%) である。前年度に比較して 5,765,430 円 (9.7%) 増加しているが、これは、繰入金の増によるものである。

収入未済額は 80,000 円で、これは全額諸収入である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		68,400,000	63,100,000	5,300,000	108.4
支 出 済 額 (B)		64,816,099	59,105,017	5,711,082	109.7
執 行 率 (B)÷(A)		94.8	93.7	1.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)		3,583,901	3,994,983	△ 411,082	89.7

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費		441,370	0.7	638,827	1.1	△ 197,457	69.1
事 業 費		64,374,729	99.3	58,466,190	98.9	5,908,539	110.1
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		64,816,099	100.0	59,105,017	100.0	5,711,082	109.7

支出済額は64,816,099円で、予算現額に対して94.8%の執行率である。

支出済額の主なものは、事業費64,374,729円(構成比率99.3%)である。前年度に比較して5,711,082円(9.7%)増加しているが、これは、事業費の増によるものである。

不用額は3,583,901円で、主なものは事業費である。

3 事業の概況等

主な施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

年度	区分	奥裾花自然園	鬼無里の湯	聖山パノラマホテル	鬼無里ふるさと 体験館
		入園者数	宿泊者数	宿泊者数	利用者数
24		18,370	3,998	3,744	48,042
23		20,828	4,194	3,180	53,228
比較増減		△ 2,458	△ 196	564	△ 5,186
前年度対比		88.2	95.3	117.7	90.3

後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入決算額 4,104,058,837 円に対する歳出決算額は 4,091,716,814 円で、歳入歳出差引残額 12,342,023 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
区分						
予 算 現 額 (A)	4,101,856,000		3,847,700,000		254,156,000	106.6
調 定 額 (B)	4,132,362,837		3,842,728,803		289,634,034	107.5
収 入 済 額 (C)	4,104,058,837		3,816,938,553		287,120,284	107.5
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	2,202,837		△ 30,761,447		32,964,284	/
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	100.1		99.2		0.9 ポイント	/
調定額に 対する収入率 (C)/(B)	99.3		99.3		0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	1,740,700		901,200		839,500	193.2
収 入 未 済 額	26,563,300		24,889,050		1,674,250	106.7

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	24年度		23年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
後期高齢者医療保険料	3,304,068,550	80.5	3,086,426,110	80.9	217,642,440	107.1
使用料及び手数料	554,400	0.0	470,700	0.0	83,700	117.8
繰 入 金	786,792,000	19.2	718,728,000	18.8	68,064,000	109.5
繰 越 金	10,537,060	0.3	8,919,612	0.2	1,617,448	118.1
諸 収 入	2,106,827	0.0	2,394,131	0.1	△ 287,304	88.0
合 計	4,104,058,837	100.0	3,816,938,553	100.0	287,120,284	107.5

収入済額は 4,104,058,837 円で、調定額に対して 99.3%の収入率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3,304,068,550 円（構成比率 80.5%）である。

収入未済額は 26,563,300 円で、これは、全額後期高齢者医療保険料である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	24年度	23年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		4,101,856,000	3,847,700,000	254,156,000	106.6
支 出 済 額 (B)		4,091,716,814	3,806,401,493	285,315,321	107.5
執 行 率 (B)÷(A)		99.8	98.9	0.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)		10,139,186	41,298,507	△ 31,159,321	24.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	24年度		23年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費		35,556,778	0.9	35,411,829	0.9	144,949	100.4
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		4,052,886,786	99.0	3,768,119,414	99.0	284,767,372	107.6
諸 支 出 金		3,273,250	0.1	2,870,250	0.1	403,000	114.0
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		4,091,716,814	100.0	3,806,401,493	100.0	285,315,321	107.5

支出済額は4,091,716,814円で、予算現額に対して99.8%の執行率である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4,052,886,786円（構成比率99.0%）である。

不用額は10,139,186円で、主なものは総務費である。

3 事業の概況等

被保険者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分	年度	24年度	23年度	比較増減	前年度比較
被 保 険 者		52,871	51,839	1,032	102.0

収入未済額は年々増加している。保険料負担の公平性の観点から、早期解消に努められたい。

公共料金等集合支払特別会計

当年度の歳入決算額は1,594,095,043円であり、歳出決算額も同額となっている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		1,635,300,000	1,716,500,000	△ 81,200,000	95.3
調 定 額 (B)		1,594,095,043	1,599,451,874	△ 5,356,831	99.7
収 入 済 額 (C)		1,594,095,043	1,599,451,874	△ 5,356,831	99.7
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)		△ 41,204,957	△ 117,048,126	75,843,169	
予算現額に 対する収入 率(C)/(A)		97.5	93.2	4.3 ポイント	
調定額に 対する収入 率(C)/(B)		100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

収入済額は1,594,095,043円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は、全額繰替金収入である。前年度に比較して5,356,831円(0.3%)減少している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	24年度	23年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		1,635,300,000	1,716,500,000	△ 81,200,000	95.3
支 出 済 額 (B)		1,594,095,043	1,599,451,874	△ 5,356,831	99.7
執 行 率 (B)/(A)		97.5	93.2	4.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額(A)-((B)+(C))		41,204,957	117,048,126	△ 75,843,169	35.2

支出済額は1,594,095,043円で、予算現額に対して97.5%の執行率である。

支出済額の内訳は、全額集合支払費である。前年度に比較して5,356,831円(0.3%)減少している。

財産に関する調書

財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
公 有 財 産					
土 地	㎡	62,474,015.39	80,062.09	51,507.57	62,502,569.91
建 物	㎡	1,574,376.58	8,907.76	23,950.38	1,559,333.96
山 林					
面 積	㎡	55,373,352	0	0	55,373,352
立木の推定蓄積量	㎥	1,025,413	18,175	2,133	1,041,455
物権(地上権)	㎡	5,234,844	14,192	0	5,249,036
有 価 証 券	円	131,051,000	0	0	131,051,000
出資による権利	円	1,784,243,544	5,000,000	0	1,789,243,544
物 品	点	2,053	47	97	2,003
債 権	円	595,574,895	22,005,832	104,812,523	512,768,204
基 金	円	39,600,949,011	3,626,657,648	2,907,484,922	40,320,121,737
長野市財政調整基金	円	16,141,283,518	117,090,324	658,668,490	15,599,705,352
長野市特別会計国民健康保険支払準備基金	円	1,638,759,257	13,805,685	7,091,845	1,645,473,097
長野市奨学基金	円	181,361,428	13,517,000	13,493,000	181,385,428
長野市土地開発基金	円	1,164,580,295	6,590,103	4,052,669	1,167,117,729
長野市高額療養費貸付基金	円	10,000,000	0	0	10,000,000
長野市住宅新築資金等貸付事業債償還準備基金	円	22,972,515	7,713,331	2,724,641	27,961,205
長野市老人大学園設置運営基金	円	22,456,459	9,261,853	2,260,239	29,458,073
長野市民病院建設基金	円	37,694,281	130,709,983	139,658,966	28,745,298
長野市減債基金	円	4,009,730,742	30,501,586	16,431,557	4,023,800,771
長野市大学整備基金	円	1,369,486,293	9,340,900	3,786,974	1,375,040,219
長野市市制90周年記念文化施設建設基金	円	2,375,904,050	31,629,755	118,123,565	2,289,410,240
長野市都市デザイン基金	円	93,148,123	0	0	93,148,123
長野市芸術文化振興基金	円	337,845,986	10,981,786	29,838,543	318,989,229
長野市防災基金	円	60,000,000	0	0	60,000,000
長野市スポーツ振興基金	円	56,095,329	30,679,466	58,960,726	27,814,069
長野市ふれあい長寿社会福祉基金	円	1,038,694,840	63,133,215	123,633,587	978,194,468
長野市国際交流基金	円	92,261,500	140,000	1,325,500	91,076,000
長野市リサイクル基金	円	737,690,210	425,252,562	408,313,251	754,629,521
長野市職員退職手当基金	円	3,440,510,569	557,673,692	252,752,287	3,745,431,974
長野市子供たちの国際交流基金	円	84,479,591	13,852,591	10,475,149	87,857,033
長野市介護給付費準備基金	円	376,665,073	772,625,772	649,566,018	499,724,827
長野市都市緑化基金	円	326,395,426	21,745,890	48,655,485	299,485,831
子どもたちの国際教育のための倉石忠雄基金	円	65,600,626	12,032,778	20,207,360	57,426,044
長野市庁舎整備基金	円	1,912,344,953	22,544,013	104,866,239	1,830,022,727
長野市ふるさと応援基金	円	3,447,365	18,140,413	7,480,708	14,107,070
長野市地域振興基金	円	3,011,822,517	1,020,358,688	51,669,427	3,980,511,778
長野市公共交通機関活性化基金	円	158,101,738	893,791	549,710	158,445,819
長野市冬季競技振興基金	円	474,812,720	106,484,807	172,195,379	409,102,148
長野市過疎地域自立促進基金	円	356,803,607	179,957,664	703,607	536,057,664

※物品は、取得価格又は評価価格100万円以上のもの

1 公有財産

土地の決算年度末現在高は62,502,569.91㎡で、前年度に比較して28,554.52㎡増加している。これは主に、行政財産のうち公共用財産の増によるものである。

建物の決算年度末現在高は1,559,333.96㎡で、前年度に比較して15,042.62㎡減少している。これは主に、行政財産のうち公共用財産の減によるものである。

物権（地上権）の決算年度末現在高は5,249,036㎡で、前年度に比較して14,192㎡増加している。

有価証券の決算年度末現在高は131,051,000円で、前年度と同額である。

出資による権利の決算年度末現在高は1,789,243,544円で、前年度に比較して5,000,000円増加している。

2 物 品

物品の決算年度末現在高は2,003点で、前年度に比較して50点減少している。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は512,768,204円で、前年度に比較して82,806,691円減少している。これは主に、地域総合整備資金貸付金の減によるものである。

4 基 金

基金の決算年度末現在高は40,320,121,737円で、前年度に比較して719,172,726円増加している。

長野市地域振興基金等が増加し、長野市財政調整基金等が減少した。

基金の運用状況

平成 24 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

長野市奨学基金

長野市土地開発基金

長野市高額療養費貸付基金

第 2 審査の期間

平成 25 年 6 月 28 日から 8 月 28 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、長野市奨学基金、長野市土地開発基金及び長野市高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査した。

第 4 審査の結果

長野市奨学基金、長野市土地開発基金及び長野市高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、運用状況についてもおおむね適正であるものと認められた。

長野市奨学基金

本基金は、育英事業の効果的推進を図るために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

基金積立の限度額	190,000,000 円
前年度末基金高	181,361,428 円
運用高（貸付金未償還残高）	91,261,500 円
現金高	90,084,928 円
債権・債務（△）	15,000 円
決算年度中増減	
決算年度中運用高（貸付額）	4,392,000 円
〃 （償還額）	9,086,000 円
債権・債務（△）	
決算年度中増加高	24,000 円
決算年度中減少高	15,000 円
決算年度末基金高	181,385,428 円
運用高（貸付金未償還残高）	86,567,500 円
現金高	94,793,928 円
債権・債務（△）	24,000 円

債権・債務（△）の決算年度中増加高 24,000 円は、篤志寄附金である。

決算年度中運用高（貸付額）4,932,000 円は、高等学校在学学生 14 人及び国立高等専門学校在学学生 2 人の合計 16 人に対し資金を貸し付けたものである。

決算年度末運用高（貸付金未償還残高）のうち、滞納額は 5,486,000 円（56 人）であり、前年度に比較すると人数は同数であるが、金額は増加しており、その解消に一層努められたい。

長野市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

前年度末基金高	1,164,580,295 円
土地保有高	0 円
現金高	1,030,527,626 円
貸付金	130,000,000 円
債権・債務（△）	4,052,669 円
決算年度中増減	
現金	
決算年度中増加高	4,052,669 円
決算年度中減少高	0 円
貸付金	
決算年度中増加高	0 円
決算年度中減少高	0 円
債権・債務（△）	
決算年度中増加高	2,537,434 円
決算年度中減少高	4,052,669 円
決算年度末基金高	1,167,117,729 円
土地保有高	0 円
現金高	1,034,580,295 円
貸付金	130,000,000 円
債権・債務（△）	2,537,434 円

決算年度末貸付金 130,000,000 円は、土地保有のほか上記目的の土地取得のため、産業団地事業会計へ貸し付けられているものである。

なお、現金の決算年度中増加高 4,052,669 円及び債権・債務（△）の決算年度中増加高 2,537,434 円は、基金の運用利子である。

長野市高額療養費貸付基金

本基金は、高額療養費の支払が困難な者に対し、高額療養費の支払に必要な資金を貸し付けるために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

前年度末基金高	10,000,000 円
運用高（貸付金未償還残高）	275,000 円
現金高	9,725,000 円

決算年度中増減

決算年度中積立高	0 円
決算年度中運用高（貸付額）	0 円
〃 （償還額）	0 円

決算年度末基金高	10,000,000 円
運用高（貸付金未償還残高）	275,000 円
現金高	9,725,000 円

決算年度末運用高（貸付金未償還残高）275,000 円は、1 件の貸付け（平成 12 年度分）が未返済となっているものである。

本基金は、平成 13 年度以降貸付実績がない。本基金の今後のあり方について、存続の有無を含めて検討されたい。

審 查 資 料

審 査 資 料 目 次

「第1表」歳入歳出決算総括表.....	82
「第2表」純計決算額.....	84
「第3表」各会計の剰余金.....	84
「第4表」歳入款別一覧表.....	86
「第5表」歳出款別一覧表.....	88
「第6表」性質別経費内訳表（一般会計）.....	90
「第7表の1」歳出節別集計表〔その1〕（一般会計）.....	92
「第7表の2」歳出節別集計表〔その2〕（一般会計）.....	94
「第8表」市税収入状況一覧表.....	96
「第9表の1」自主財源及び依存財源別年度比較表（一般会計）.....	98
「第9表の2」特定財源及び一般財源別年度比較表（一般会計）.....	99
「第9表の3」自主財源及び依存財源内訳表（特別会計）.....	100
「第10表」特別会計歳入歳出執行状況一覧表.....	104

歳 入 歳 出

第1表

区 分		歳 入					
		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (B) - (A)
会 計 別							
一 般 会 計		167,954,922,000	153,920,308,066	151,115,934,637	185,314,491	2,619,058,938	△ 16,838,987,363
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	36,047,352,000	37,733,884,048	35,976,655,727	320,877,249	1,436,351,072	△ 70,696,273
	国民健康保険 直診勘定	490,537,000	437,372,136	437,372,136	0	0	△ 53,164,864
	住宅新築資金 等貸付事業	15,578,000	92,494,569	15,467,129	0	77,027,440	△ 110,871
	駐車場事業	281,100,000	274,261,944	274,261,944	0	0	△ 6,838,056
	飯網高原ス キー場事業	95,800,000	95,371,684	95,371,684	0	0	△ 428,316
	母子寡婦福祉 資金貸付事業	56,700,000	138,182,742	81,439,260	0	56,743,482	24,739,260
	介護保険 保険事業定	29,032,283,000	28,920,147,476	28,808,416,976	22,763,560	88,966,940	△ 223,866,024
	介護保険 介護サービス 事業勘定	85,900,000	77,111,887	77,111,887	0	0	△ 8,788,113
	授産施設	76,400,000	73,655,009	73,655,009	0	0	△ 2,744,991
	鬼無里大岡 観光施設事業	68,400,000	65,188,624	65,079,624	29,000	80,000	△ 3,320,376
後期高齢者 医療	4,101,856,000	4,132,362,837	4,104,058,837	1,740,700	26,563,300	2,202,837	
公共料金等 集合支払	1,635,300,000	1,594,095,043	1,594,095,043	0	0	△ 41,204,957	
計		71,987,206,000	73,634,127,999	71,602,985,256	345,410,509	1,685,732,234	△ 384,220,744
合 計		239,942,128,000	227,554,436,065	222,718,919,893	530,725,000	4,304,791,172	△ 17,223,208,107

決 算 総 括 表

(単位 円)

歳		出			歳入歳出差引 残 額 (E) ((B)-(D))	翌年度へ繰り 越すべき財源 (F)	実質収支額 (E)-(F)
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較 (C)-(D)			
167,954,922,000	146,533,477,613	14,018,105,000	7,403,339,387	21,421,444,387	4,582,457,024	3,612,266,000	970,191,024
36,047,352,000	34,801,236,725	0	1,246,115,275	1,246,115,275	1,175,419,002	0	1,175,419,002
490,537,000	436,372,016	0	54,164,984	54,164,984	1,000,120	0	1,000,120
15,578,000	15,349,129	0	228,871	228,871	118,000	0	118,000
281,100,000	274,251,795	0	6,848,205	6,848,205	10,149	0	10,149
95,800,000	95,163,888	0	636,112	636,112	207,796	0	207,796
56,700,000	42,636,651	0	14,063,349	14,063,349	38,802,609	0	38,802,609
29,032,283,000	28,705,703,571	0	326,579,429	326,579,429	102,713,405	0	102,713,405
85,900,000	77,111,887	0	8,788,113	8,788,113	0	0	0
76,400,000	73,561,929	0	2,838,071	2,838,071	93,080	0	93,080
68,400,000	64,816,099	0	3,583,901	3,583,901	263,525	0	263,525
4,101,856,000	4,091,716,814	0	10,139,186	10,139,186	12,342,023	0	12,342,023
1,635,300,000	1,594,095,043	0	41,204,957	41,204,957	0	0	0
71,987,206,000	70,272,015,547	0	1,715,190,453	1,715,190,453	1,330,969,709	0	1,330,969,709
239,942,128,000	216,805,493,160	14,018,105,000	9,118,529,840	23,136,634,840	5,913,426,733	3,612,266,000	2,301,160,733

純 計

第2表

会計別	区 分	歳 入			
		総 額	構成比率	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		151,115,934,637	67.9	6,820,000	151,109,114,637
特 別 会 計		71,602,985,256	32.1	9,939,684,383	61,663,300,873
内 訳	国民健康保険（事業勘定）	35,976,655,727	16.2	3,030,973,000	32,945,682,727
	国民健康保険（直診勘定）	437,372,136	0.2	104,600,000	332,772,136
	住宅新築資金等貸付事業	15,467,129	0.0	0	15,467,129
	駐 車 場 事 業	274,261,944	0.1	133,788,000	140,473,944
	飯網高原スキー場事業	95,371,684	0.1	95,140,000	231,684
	母子寡婦福祉資金貸付事業	81,439,260	0.0	2,831,000	78,608,260
	介護保険（保険事業勘定）	28,808,416,976	12.9	4,131,985,340	24,676,431,636
	介護保険（介護サービス事業勘定）	77,111,887	0.0	0	77,111,887
	授 産 施 設	73,655,009	0.0	2,700,000	70,955,009
	鬼無里大岡観光施設事業	65,079,624	0.0	56,780,000	8,299,624
	後期高齢者医療	4,104,058,837	1.9	786,792,000	3,317,266,837
	公共料金等集合支払	1,594,095,043	0.7	1,594,095,043	0
合 計		222,718,919,893	100.0	9,946,504,383	212,772,415,510

各 会 計 の

第3表

会計別	区 分	歳入歳出差引剰余金	翌 年 度 繰 越		
			継続費通時繰越	繰越明許費	
一 般 会 計		4,582,457,024	0	3,612,266,000	
内 訳	総 務 費			96,356,000	
	民 生 費			95,442,000	
	衛 生 環 境 費			128,482,000	
	労 働 費			20,558,000	
	農 林 業 費			5,781,000	
	商 工 観 光 費			64,675,000	
	土 木 費			1,467,247,000	
	消 防 費			133,000	
	教 育 費			1,677,332,000	
	災 害 復 旧 費			56,260,000	
	特 別 会 計		1,330,969,709	0	0
	内 訳	国 民 健 康 保 険	1,176,419,122	0	0
住宅新築資金等貸付事業		118,000	0	0	
駐 車 場 事 業		10,149	0	0	
飯網高原スキー場事業		207,796	0	0	
母子寡婦福祉資金貸付事業		38,802,609	0	0	
介 護 保 険		102,713,405	0	0	
授 産 施 設		93,080	0	0	
鬼無里大岡観光施設事業		263,525	0	0	
後期高齢者医療		12,342,023	0	0	
公共料金等集合支払		0	0	0	
合 計		5,913,426,733	0	3,612,266,000	

決 算 額

(単位 円・%)

総 額	歳 出			純歳入純歳出差引額
	構成比率	重複計算控除額	差引純歳出額	
146,533,477,613	67.6	8,323,566,340	138,209,911,273	12,899,203,364
70,272,015,547	32.4	1,622,938,043	68,649,077,504	△ 6,985,776,631
34,801,236,725	16.1	22,023,000	34,779,213,725	△ 1,833,530,998
436,372,016	0.2	0	436,372,016	△ 103,599,880
15,349,129	0.0	0	15,349,129	118,000
274,251,795	0.1	0	274,251,795	△ 133,777,851
95,163,888	0.1	0	95,163,888	△ 94,932,204
42,636,651	0.0	6,820,000	35,816,651	42,791,609
28,705,703,571	13.3	0	28,705,703,571	△ 4,029,271,935
77,111,887	0.0	0	77,111,887	0
73,561,929	0.0	0	73,561,929	△ 2,606,920
64,816,099	0.0	0	64,816,099	△ 56,516,475
4,091,716,814	1.9	0	4,091,716,814	△ 774,449,977
1,594,095,043	0.7	1,594,095,043	0	0
216,805,493,160	100.0	9,946,504,383	206,858,988,777	5,913,426,733

剰 余 金

(単位 円)

財 源	実 質 収 支 額	減 債 基 金 繰 入 額	翌 年 度 繰 越 額
事 故 繰 越			
0	970,191,024	485,096,000	485,095,024
0	1,330,969,709	0	1,330,969,709
0	1,176,419,122	0	1,176,419,122
0	118,000	0	118,000
0	10,149	0	10,149
0	207,796	0	207,796
0	38,802,609	0	38,802,609
0	102,713,405	0	102,713,405
0	93,080	0	93,080
0	263,525	0	263,525
0	12,342,023	0	12,342,023
0	0	0	0
0	2,301,160,733	485,096,000	1,816,064,733

歳 入 款 別

第4表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	
						金 額	構成 比率
一 般 会 計	市 税	55,967,000,000	36.8	0	0	55,967,000,000	33.3
	地 方 譲 与 税	1,365,000,000	0.9	0	0	1,365,000,000	0.8
	利 子 割 交 付 金	128,000,000	0.1	0	0	128,000,000	0.1
	配 当 割 交 付 金	73,000,000	0.0	0	0	73,000,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	19,000,000	0.0	0	0	19,000,000	0.0
	地方消費税交付金	4,051,000,000	2.7	0	0	4,051,000,000	2.4
	ゴルフ場利用税交付金	58,000,000	0.0	0	0	58,000,000	0.0
	自動車取得税交付金	273,000,000	0.2	0	0	273,000,000	0.2
	地方特例交付金	147,000,000	0.1	0	0	147,000,000	0.1
	地方交付税	25,500,000,000	16.8	△ 340,273,000	0	25,159,727,000	15.0
	交通安全対策特別交付金	72,000,000	0.0	0	0	72,000,000	0.1
	分担金及び負担金	2,674,433,000	1.8	40,763,000	0	2,715,196,000	1.6
	使用料及び手数料	2,753,809,000	1.8	0	0	2,753,809,000	1.6
	国庫支出金	18,654,765,000	12.3	1,666,303,000	2,192,012,000	22,513,080,000	13.4
	県 支 出 金	7,265,015,000	4.8	668,969,000	138,411,000	8,072,395,000	4.8
	財 産 収 入	740,470,000	0.5	19,006,000	0	759,476,000	0.5
	寄 附 金	26,736,000	0.0	37,387,000	0	64,123,000	0.0
	繰 入 金	3,922,455,000	2.6	47,315,000	127,481,000	4,097,251,000	2.4
	繰 越 金	100,000,000	0.1	1,815,212,000	2,983,361,000	4,898,573,000	2.9
諸 収 入	9,954,617,000	6.6	1,019,075,000	0	10,973,692,000	6.5	
市 債	18,114,700,000	11.9	4,407,900,000	1,272,000,000	23,794,600,000	14.2	
	計	151,860,000,000	100.0	9,381,657,000	6,713,265,000	167,954,922,000	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	36,241,000,000	50.7	296,889,000	0	36,537,889,000	50.8
	住宅新築資金等貸付事業	10,400,000	0.0	5,178,000	0	15,578,000	0.0
	駐 車 場 事 業	281,100,000	0.4	0	0	281,100,000	0.4
	飯綱高原スキー場事業	95,800,000	0.1	0	0	95,800,000	0.1
	母子寡婦福祉資金貸付事業	56,700,000	0.1	0	0	56,700,000	0.1
	介 護 保 険	28,918,900,000	40.5	199,283,000	0	29,118,183,000	40.4
	授 産 施 設	76,400,000	0.1	0	0	76,400,000	0.1
	鬼無里大岡観光施設事業	68,400,000	0.1	0	0	68,400,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	4,092,000,000	5.7	9,856,000	0	4,101,856,000	5.7
	公共料金等集合支払	1,635,300,000	2.3	0	0	1,635,300,000	2.3
	計	71,476,000,000	100.0	511,206,000	0	71,987,206,000	100.0
合 計		223,336,000,000	—	9,892,863,000	6,713,265,000	239,942,128,000	—

※特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
59,459,454,407	38.6	106.2	57,018,009,715	37.7	101.9	95.9	176,052,536	95.0	0.3	2,265,392,156	86.5	3.8
1,361,226,886	0.9	99.7	1,361,226,886	0.9	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
126,233,000	0.1	98.6	126,233,000	0.1	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
83,623,000	0.0	114.6	83,623,000	0.1	114.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19,170,000	0.0	100.9	19,170,000	0.0	100.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,112,229,000	2.7	101.5	4,112,229,000	2.7	101.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
60,177,915	0.0	103.8	60,177,915	0.0	103.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
361,363,000	0.2	132.4	361,363,000	0.2	132.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
185,892,000	0.1	126.5	185,892,000	0.1	126.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,609,989,000	16.6	101.8	25,609,989,000	16.9	101.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
84,324,000	0.1	117.1	84,324,000	0.1	117.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,732,863,858	1.8	100.7	2,667,164,470	1.8	98.2	97.6	2,736,910	1.5	0.1	62,962,478	2.4	2.3
2,869,988,840	1.9	104.2	2,767,566,144	1.8	100.5	96.4	4,445,554	2.4	0.2	97,977,142	3.7	3.4
17,800,109,369	11.6	79.1	17,800,109,369	11.8	79.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,480,934,307	4.9	92.7	7,480,934,307	4.9	92.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
871,631,001	0.6	114.8	870,322,201	0.6	114.6	99.8	0	0.0	0.0	1,308,800	0.1	0.2
82,907,837	0.0	129.3	82,907,837	0.1	129.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,194,939,165	0.8	29.2	1,194,939,165	0.8	29.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,002,708,796	3.2	102.1	5,002,708,796	3.3	102.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,821,842,685	6.4	89.5	9,628,344,832	6.4	87.7	98.0	2,079,491	1.1	0.0	191,418,362	7.3	1.9
14,598,700,000	9.5	61.4	14,598,700,000	9.7	61.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
153,920,308,066	100.0	91.6	151,115,934,637	100.0	90.0	98.2	185,314,491	100.0	0.1	2,619,058,938	100.0	1.7
38,171,256,184	51.8	104.5	36,414,027,863	50.9	99.7	95.4	320,877,249	92.9	0.8	1,436,351,072	85.2	3.8
92,494,569	0.1	593.8	15,467,129	0.0	99.3	16.7	0	0.0	0.0	77,027,440	4.6	83.3
274,261,944	0.4	97.6	274,261,944	0.4	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
95,371,684	0.1	99.6	95,371,684	0.1	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
138,182,742	0.2	243.7	81,439,260	0.1	143.6	58.9	0	0.0	0.0	56,743,482	3.3	41.1
28,997,259,363	39.4	99.6	28,885,528,863	40.4	99.2	99.6	22,763,560	6.6	0.1	88,966,940	5.3	0.3
73,655,009	0.1	96.4	73,655,009	0.1	96.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
65,188,624	0.1	95.3	65,079,624	0.1	95.1	99.8	29,000	0.0	0.0	80,000	0.0	0.1
4,132,362,837	5.6	100.7	4,104,058,837	5.7	100.1	99.3	1,740,700	0.5	0.0	26,563,300	1.6	0.6
1,594,095,043	2.2	97.5	1,594,095,043	2.2	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
73,634,127,999	100.0	102.3	71,602,985,256	100.0	99.5	97.2	345,410,509	100.0	0.5	1,685,732,234	100.0	2.3
227,554,436,065	—	94.8	222,718,919,893	—	92.8	97.9	530,725,000	—	0.2	4,304,791,172	—	1.9

歳 出 款 別

第5表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越 額	予備費支出 及び流用増減	計	
							金 額	構成 比率
一 般 会 計	議 会 費	773,022,000	0.5	△ 2,761,000	0	0	770,261,000	0.5
	総 務 費	14,898,869,000	9.8	908,400,000	196,175,000	99,200,000	16,102,644,000	9.6
	民 生 費	45,136,396,000	29.7	946,208,000	251,584,000	0	46,334,188,000	27.6
	衛 生 環 境 費	12,935,004,000	8.5	△ 205,387,000	100,874,000	0	12,830,491,000	7.6
	労 働 費	516,611,000	0.4	36,000	0	0	516,647,000	0.3
	農 林 業 費	2,172,637,000	1.4	187,068,000	78,027,000	0	2,437,732,000	1.4
	商 工 観 光 費	11,417,958,000	7.5	940,130,000	141,070,000	0	12,499,158,000	7.4
	土 木 費	21,477,018,000	14.2	2,733,727,000	3,465,166,000	0	27,675,911,000	16.5
	消 防 費	4,686,281,000	3.1	△ 25,647,000	61,653,000	0	4,722,287,000	2.8
	教 育 費	17,791,202,000	11.7	3,598,057,000	2,110,722,000	0	23,499,981,000	14.0
	災 害 復 旧 費	170,000,000	0.1	202,626,000	307,994,000	0	680,620,000	0.4
公 債 費	19,785,002,000	13.0	0	0	0	19,785,002,000	11.8	
予 備 費	100,000,000	0.1	99,200,000	0	△ 99,200,000	100,000,000	0.1	
	計	151,860,000,000	100.0	9,381,657,000	6,713,265,000	0	167,954,922,000	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	36,241,000,000	50.7	296,889,000	0	0	36,537,889,000	50.8
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	10,400,000	0.0	5,178,000	0	0	15,578,000	0.0
	駐 車 場 事 業	281,100,000	0.4	0	0	0	281,100,000	0.4
	飯 網 高 原 ス キ ー 場 事 業	95,800,000	0.1	0	0	0	95,800,000	0.1
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	56,700,000	0.1	0	0	0	56,700,000	0.1
	介 護 保 険	28,918,900,000	40.5	199,283,000	0	0	29,118,183,000	40.4
	授 産 施 設	76,400,000	0.1	0	0	0	76,400,000	0.1
	鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	68,400,000	0.1	0	0	0	68,400,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	4,092,000,000	5.7	9,856,000	0	0	4,101,856,000	5.7
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	1,635,300,000	2.3	0	0	0	1,635,300,000	2.3
	計	71,476,000,000	100.0	511,206,000	0	0	71,987,206,000	100.0
合 計	223,336,000,000	—	9,892,863,000	6,713,265,000	0	239,942,128,000	—	

※特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継 続 費 通 時 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
759,029,010	0.5	98.5	0	0	0	11,231,990	0.2	1.5
14,444,831,683	9.8	89.7	0	1,140,044,000	0	517,768,317	7.0	3.2
44,777,271,097	30.5	96.6	0	218,515,000	0	1,338,401,903	18.1	2.9
11,714,558,657	8.0	91.3	0	303,782,000	0	812,150,343	11.0	6.3
466,160,447	0.3	90.2	0	20,558,000	0	29,928,553	0.4	5.8
2,143,723,623	1.5	87.9	0	50,991,000	0	243,017,377	3.3	10.0
10,051,084,983	6.9	80.4	0	231,975,000	0	2,216,098,017	29.9	17.7
20,937,436,311	14.3	75.7	0	5,929,158,000	0	809,316,689	10.9	2.9
4,647,241,038	3.2	98.4	0	8,800,000	0	66,245,962	0.9	1.4
16,524,609,727	11.3	70.3	0	6,045,265,000	0	930,106,273	12.6	4.0
526,592,756	0.4	77.4	0	69,017,000	0	85,010,244	1.1	12.5
19,540,938,281	13.3	98.8	0	0	0	244,063,719	3.3	1.2
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000,000	1.3	100.0
146,533,477,613	100.0	87.2	0	14,018,105,000	0	7,403,339,387	100.0	4.4
35,237,608,741	50.1	96.4	0	0	0	1,300,280,259	75.8	3.6
15,349,129	0.0	98.5	0	0	0	228,871	0.0	1.5
274,251,795	0.4	97.6	0	0	0	6,848,205	0.4	2.4
95,163,888	0.1	99.3	0	0	0	636,112	0.0	0.7
42,636,651	0.1	75.2	0	0	0	14,063,349	0.8	24.8
28,782,815,458	41.0	98.8	0	0	0	335,367,542	19.6	1.2
73,561,929	0.1	96.3	0	0	0	2,838,071	0.2	3.7
64,816,099	0.1	94.8	0	0	0	3,583,901	0.2	5.2
4,091,716,814	5.8	99.8	0	0	0	10,139,186	0.6	0.2
1,594,095,043	2.3	97.5	0	0	0	41,204,957	2.4	2.5
70,272,015,547	100.0	97.6	0	0	0	1,715,190,453	100.0	2.4
216,805,493,160	—	90.4	0	14,018,105,000	0	9,118,529,840	—	3.8

性 質 別 経 費

(一 般)

第 6 表

目的別		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費	商 工 観 光 費
性質別								
義務的経費	人 件 費	673,433	7,085,352	3,208,661	2,103,239	18,479	518,604	309,481
	扶 助 費	0	230,981	25,647,214	247,239	0	0	0
	公 債 費	0	0	0	0	0	0	0
	計	673,433	7,316,333	28,855,875	2,350,478	18,479	518,604	309,481
投資的経費	普通建設事業費	0	1,241,017	736,533	1,334,046	11,335	867,209	642,954
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	1,241,017	736,533	1,334,046	11,335	867,209	642,954
その他の経費	物 件 費	43,444	3,077,859	1,695,730	4,479,029	188,862	107,716	630,473
	維 持 補 修 費	0	59,939	37,427	27,296	370	36,792	48,776
	補 助 費 等	42,152	1,136,360	2,360,464	2,643,013	47,114	613,403	820,481
	積 立 金	0	1,605,787	8,315	128,311	0	0	0
	投資及び出資金	0	0	0	669,809	0	0	1,005,000
	貸 付 金	0	5,000	1,694	0	200,000	0	6,442,000
	繰 出 金	0	2,537	11,081,233	82,577	0	0	151,920
	計	85,596	5,887,482	15,184,863	8,030,035	436,346	757,911	9,098,650
合 計		759,029	14,444,832	44,777,271	11,714,559	466,160	2,143,724	10,051,085
構 成 比 率		0.5	9.8	30.5	8.0	0.3	1.5	6.9

内 訳 表
会 計)

(単位 千円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	構 成 比 率
2,005,396	3,464,758	2,986,514	0	0	0	22,373,917	15.3
0	0	355,506	0	0	0	26,480,940	18.1
0	0	0	0	19,540,853	0	19,540,853	13.3
2,005,396	3,464,758	3,342,020	0	19,540,853	0	68,395,710	46.7
10,634,706	622,668	7,596,193	0	0	0	23,686,661	16.2
0	0	0	526,593	0	0	526,593	0.3
10,634,706	622,668	7,596,193	526,593	0	0	24,213,254	16.5
1,412,754	335,428	4,830,133	0	85	0	16,801,513	11.5
1,812,464	20,180	242,933	0	0	0	2,286,177	1.6
4,902,184	204,207	485,753	0	0	0	13,255,131	9.0
0	0	27,554	0	0	0	1,769,967	1.2
0	0	0	0	0	0	1,674,809	1.1
36,144	0	0	0	0	0	6,684,838	4.6
133,788	0	24	0	0	0	11,452,079	7.8
8,297,334	559,815	5,586,397	0	85	0	53,924,514	36.8
20,937,436	4,647,241	16,524,610	526,593	19,540,938	0	146,533,478	100.0
14.3	3.2	11.3	0.4	13.3	0.0	100.0	

歳 出 節 別

(一 般)

第7表の1

節 別	款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費
(1) 報	酬	281,653,880	62,694,008	11,112,880	5,321,548	0	45,438,689
(2) 給	料	66,089,220	2,800,915,981	1,288,269,562	1,065,735,938	4,917,744	249,846,010
(3) 職 員 手 当 等		140,133,004	3,212,743,403	701,785,250	582,927,427	2,796,579	146,336,714
(4) 共 濟 費		183,938,847	1,014,783,712	551,082,781	367,285,552	8,628,978	83,451,168
(5) 災 害 補 償 費		0	230,588	0	0	0	0
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	3,390,967	0	0	0	0
(7) 賃 金		1,854,732	434,210,811	1,076,469,921	184,901,544	91,252,535	15,219,840
(8) 報 償 費		6,195	10,678,567	6,476,323	126,413,942	2,222	4,695,621
(9) 旅 費		10,807,626	23,972,136	2,982,500	6,461,830	4,030	3,888,639
(10) 交 際 費		531,950	1,291,597	0	0	0	0
(11) 需 用 費		16,862,840	427,396,767	406,222,965	942,011,601	4,287,450	23,795,571
(12) 役 務 費		1,200,574	338,853,159	229,334,401	74,377,275	1,012,163	5,769,549
(13) 委 託 料		9,881,162	2,008,306,191	1,581,237,462	3,326,808,295	90,398,750	164,038,990
(14) 使用料及び賃借料		3,422,138	598,430,898	72,584,132	132,663,538	3,930,837	12,623,296
(15) 工 事 請 負 費		0	373,637,436	318,925,648	852,227,250	11,500,650	403,971,332
(16) 原 材 料 費		0	223,650	53,655	10,630,565	0	15,757,808
(17) 公 有 財 産 購 入 費		0	30,570,922	0	179,406,211	0	327,732
(18) 備 品 購 入 費		494,592	40,518,194	6,639,073	5,619,481	320,670	505,863
(19) 負担金補助及び交付金		42,152,250	1,224,635,797	9,541,868,070	2,718,108,299	47,107,839	967,754,764
(20) 扶 助 費		0	0	20,848,662,485	247,640,295	0	0
(21) 貸 付 金		0	5,000,000	1,694,279	0	200,000,000	0
(22) 補償、補填及び賠償金		0	8,808,421	0	1,063,400	0	302,037
(23) 償還金、利子及び割引料		0	212,537,857	168,273,370	3,339,068	0	0
(24) 投資及び出資金		0	0	0	669,808,840	0	0
(25) 積 立 金		0	1,605,787,587	8,315,000	128,311,158	0	0
(26) 寄 附 金		0	0	0	0	0	0
(27) 公 課 費		0	2,675,600	0	918,600	0	0
(28) 繰 出 金		0	2,537,434	7,955,281,340	82,577,000	0	0
合 計		759,029,010	14,444,831,683	44,777,271,097	11,714,558,657	466,160,447	2,143,723,623

集 計 表 [その1]

会 計)

(単位 円・%)

商工観光費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合 計	構成比率
2,289,000	2,702,000	60,448,300	144,084,770	0	0	615,745,075	0.4
162,430,980	1,159,393,860	1,711,572,001	1,184,115,819	0	0	9,693,287,115	6.6
87,888,751	665,770,611	1,049,129,755	647,943,129	0	0	7,237,454,623	4.9
56,668,535	392,613,676	651,249,085	527,281,445	0	0	3,836,983,779	2.6
0	0	2,080,281	0	0	0	2,310,869	0.0
0	0	0	0	0	0	3,390,967	0.0
26,948,286	106,351,223	22,629,559	1,077,219,305	0	0	3,037,057,756	2.1
10,303,782	25,594,669	66,599,337	83,415,012	0	0	334,185,670	0.2
4,754,000	7,022,730	6,965,606	20,625,692	0	0	87,484,789	0.1
0	0	0	122,730	0	0	1,946,277	0.0
42,715,219	426,256,099	181,896,196	1,383,907,166	0	84,976	3,855,436,850	2.6
3,991,664	39,527,779	23,801,330	184,477,314	0	0	902,345,208	0.6
641,306,982	2,888,775,678	207,122,821	2,460,812,431	107,413,818	0	13,486,102,580	9.2
27,005,307	107,776,321	28,798,287	1,478,381,304	0	0	2,465,616,058	1.7
250,226,975	4,951,354,055	243,534,325	6,034,052,736	418,360,600	0	13,857,791,007	9.5
716,940	29,371,632	502,160	5,463,599	818,338	0	63,538,347	0.1
192,773,369	1,633,893,586	0	28,513,516	0	0	2,065,485,336	1.4
7,604,379	36,662,079	258,581,382	208,789,767	0	0	565,735,480	0.4
911,453,936	5,960,705,843	128,565,913	669,309,127	0	0	22,211,661,838	15.2
0	0	0	355,505,710	0	0	21,451,808,490	14.6
6,442,000,000	36,144,235	0	0	0	0	6,684,838,514	4.6
10,999,597	2,333,722,435	0	1,072,031	0	0	2,355,967,921	1.6
12,087,281	9,800	0	1,938,696	0	19,540,853,305	19,939,039,377	13.6
1,005,000,000	0	0	0	0	0	1,674,808,840	1.1
0	0	0	27,554,428	0	0	1,769,968,173	1.2
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	3,764,700	0	0	0	7,358,900	0.0
151,920,000	133,788,000	0	24,000	0	0	8,326,127,774	5.7
10,051,084,983	20,937,436,311	4,647,241,038	16,524,609,727	526,592,756	19,540,938,281	146,533,477,613	100.0

歳 出 節 別

(一 般

第7表の2

節 別	区 分	予 算 現 額		支
		金 額	(予備費充当額)	金 額
(1) 報	酬	635,494,000	42,248,000	615,745,075
(2) 給	料	9,838,298,000	0	9,693,287,115
(3) 職 員 手 当 等		7,418,810,000	8,085,000	7,237,454,623
(4) 共 濟 費		3,906,326,000	461,000	3,836,983,779
(5) 災 害 補 償 費		2,681,000	0	2,310,869
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		3,943,000	0	3,390,967
(7) 賃	金	3,107,613,000	3,176,000	3,037,057,756
(8) 報 償 費		389,724,000	676,000	334,185,670
(9) 旅	費	116,826,000	287,000	87,484,789
(10) 交 際 費		3,173,000	0	1,946,277
(11) 需 用 費		4,065,385,000	6,312,000	3,855,436,850
(12) 役 務 費		993,882,000	9,651,000	902,345,208
(13) 委 託 料		15,218,186,000	23,645,000	13,486,102,580
(14) 使用料及び賃借料		2,988,958,000	2,509,000	2,465,616,058
(15) 工 事 請 負 費		24,794,843,000	0	13,857,791,007
(16) 原 材 料 費		69,904,000	0	63,538,347
(17) 公 有 財 産 購 入 費		3,206,793,000	0	2,065,485,336
(18) 備 品 購 入 費		622,144,000	2,000,000	565,735,480
(19) 負担金補助及び交付金		23,763,767,000	150,000	22,211,661,838
(20) 扶 助 費		22,120,051,000	0	21,451,808,490
(21) 貸 付 金		8,513,238,000	0	6,684,838,514
(22) 補償、補填及び賠償金		3,790,993,000	0	2,355,967,921
(23) 償還金、利子及び割引料		20,224,890,000	0	19,939,039,377
(24) 投 資 及 び 出 資 金		1,674,809,000	0	1,674,808,840
(25) 積 立 金		1,792,469,000	0	1,769,968,173
(26) 寄 附 金		0	0	0
(27) 公 課 費		8,838,000	0	7,358,900
(28) 繰 出 金		8,582,884,000	0	8,326,127,774
(予 備 費)		100,000,000	0	0
合 計		167,954,922,000	99,200,000	146,533,477,613

集 計 表 [その2]
会 計)

(単位 円・%)

出 済 額			翌年度繰越額	差引不用額
構 成 比 率	予算現額対比	前年度対比		
0.4	96.9	94.2	0	19,748,925
6.6	98.5	101.0	0	145,010,885
4.9	97.6	99.5	0	181,355,377
2.6	98.2	96.6	0	69,342,221
0.0	86.2	261.0	0	370,131
0.0	86.0	86.0	0	552,033
2.1	97.7	96.8	0	70,555,244
0.2	85.7	101.9	0	55,538,330
0.1	74.9	89.9	0	29,341,211
0.0	61.3	106.6	0	1,226,723
2.6	94.8	94.3	4,987,000	204,961,150
0.6	90.8	100.9	100,000	91,436,792
9.2	88.6	106.2	1,007,552,000	724,531,420
1.7	82.5	99.5	394,922,000	128,419,942
9.5	55.9	91.6	9,512,545,000	1,424,506,993
0.1	90.9	115.5	0	6,365,653
1.4	64.4	94.2	993,120,000	148,187,664
0.4	90.9	103.0	20,191,000	36,217,520
15.2	93.5	99.0	516,473,000	1,035,632,162
14.6	97.0	102.2	0	668,242,510
4.6	78.5	97.4	162,000,000	1,666,399,486
1.6	62.1	83.8	1,406,215,000	28,810,079
13.6	98.6	95.7	0	285,850,623
1.1	100.0	197.9	0	160
1.2	98.7	99.9	0	22,500,827
0.0	—	—	0	0
0.0	83.3	94.0	0	1,479,100
5.7	97.0	107.0	0	256,756,226
0.0	0.0	—	0	100,000,000
100.0	87.2	99.3	14,018,105,000	7,403,339,387

市 税 収 入

第8表

税別	区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	市 民 税	25,218,000,000	26,918,465,738	25,504,687,322	315,060,191	25,819,747,513
	個 人	19,115,000,000	20,455,575,446	19,165,177,369	289,228,253	19,454,405,622
	法 人	6,103,000,000	6,462,890,292	6,339,509,953	25,831,938	6,365,341,891
	固 定 資 産 税	22,174,000,000	23,514,918,236	22,116,136,643	310,764,930	22,426,901,573
	固 定 資 産 税	21,957,000,000	23,294,442,136	21,895,660,543	310,764,930	22,206,425,473
	国有資産等所在 市町村交付金	217,000,000	220,476,100	220,476,100	0	220,476,100
	軽自動車税	762,000,000	806,544,937	758,887,745	9,527,331	768,415,076
	市たばこ税	2,207,000,000	2,353,833,575	2,353,833,575	0	2,353,833,575
	計	50,361,000,000	53,593,762,486	50,733,545,285	635,352,452	51,368,897,737
目 的 税	入 湯 税	25,000,000	29,404,350	29,404,350	0	29,404,350
	事 業 所 税	1,897,000,000	1,924,789,200	1,884,299,000	7,002,800	1,891,301,800
	都 市 計 画 税	3,684,000,000	3,911,498,371	3,676,063,138	52,342,690	3,728,405,828
	計	5,606,000,000	5,865,691,921	5,589,766,488	59,345,490	5,649,111,978
合 計		55,967,000,000	59,459,454,407	56,323,311,773	694,697,942	57,018,009,715

状 況 一 覧 表

(単位 円・%)

額			不納欠損額		収 入 未 済 額				
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成 比率	金 額	調定額 に対する 比率	現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率
102.4	95.9	50.3	83,562,206	0.3	290,545,851	724,610,168	1,015,156,019	4.0	3.8
101.8	95.1	37.9	62,464,479	0.3	269,394,004	669,311,341	938,705,345	4.9	4.6
104.3	98.5	12.4	21,097,727	0.3	21,151,847	55,298,827	76,450,674	1.3	1.2
101.1	95.4	43.6	76,355,111	0.3	281,600,266	730,061,286	1,011,661,552	4.6	4.3
101.1	95.3	43.2	76,355,111	0.3	281,600,266	730,061,286	1,011,661,552	4.6	4.3
101.6	100.0	0.4	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
100.8	95.3	1.5	2,757,968	0.3	11,498,655	23,873,238	35,371,893	4.6	4.4
106.7	100.0	4.6	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
102.0	95.8	100.0	162,675,285	0.3	583,644,772	1,478,544,692	2,062,189,464	4.1	3.8
117.6	100.0	0.5	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
99.7	98.3	33.5	519,100	0.0	8,105,100	24,863,200	32,968,300	1.7	1.7
101.2	95.3	66.0	12,858,151	0.3	47,268,296	122,966,096	170,234,392	4.6	4.4
100.8	96.3	100.0	13,377,251	0.2	55,373,396	147,829,296	203,202,692	3.6	3.5
101.9	95.9	—	176,052,536	0.3	639,018,168	1,626,373,988	2,265,392,156	4.0	3.8

自主財源及び依存財源別年度比較表

(一般会計)

第9表の1

(単位 円・%)

財源別	区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		前 年 度 比 較	
		24 年 度	23 年 度	24年度	23年度	増 減 額	前年度 対 比
自 主 財 源	市 税	57,018,009,715	57,511,081,452	37.7	37.7	△ 493,071,737	99.1
	分担金及び負担金	2,667,164,470	2,638,484,232	1.8	1.7	28,680,238	101.1
	使用料及び手数料	2,767,566,144	2,843,359,082	1.8	1.9	△ 75,792,938	97.3
	財産収入	870,322,201	856,508,009	0.6	0.6	13,814,192	101.6
	寄附金	82,907,837	40,951,663	0.0	0.0	41,956,174	202.5
	繰入金	1,194,939,165	1,529,153,659	0.8	1.0	△ 334,214,494	78.1
	繰越金	5,002,708,796	5,353,919,302	3.3	3.5	△ 351,210,506	93.4
	諸収入	9,628,344,832	8,757,204,159	6.4	5.8	871,140,673	109.9
	計	79,231,963,160	79,530,661,558	52.4	52.2	△ 298,698,398	99.6
	依 存 財 源	地方譲与税	1,361,226,886	1,454,647,798	0.9	1.0	△ 93,420,912
利子割交付金		126,233,000	161,537,000	0.1	0.1	△ 35,304,000	78.1
配当割交付金		83,623,000	90,664,000	0.1	0.1	△ 7,041,000	92.2
株式等譲渡所得割交付金		19,170,000	28,756,000	0.0	0.0	△ 9,586,000	66.7
地方消費税交付金		4,112,229,000	4,096,095,000	2.7	2.7	16,134,000	100.4
ゴルフ場利用税交付金		60,177,915	62,105,470	0.0	0.0	△ 1,927,555	96.9
自動車取得税交付金		361,363,000	277,105,000	0.2	0.2	84,258,000	130.4
地方特例交付金		185,892,000	531,615,000	0.1	0.3	△ 345,723,000	35.0
地方交付税		25,609,989,000	25,638,701,000	16.9	16.8	△ 28,712,000	99.9
交通安全対策特別交付金		84,324,000	85,083,000	0.1	0.1	△ 759,000	99.1
国庫支出金		17,800,109,369	18,347,272,324	11.8	12.0	△ 547,162,955	97.0
県支出金		7,480,934,307	8,261,303,128	5.0	5.4	△ 780,368,821	90.6
市債		14,598,700,000	13,932,000,000	9.7	9.1	666,700,000	104.8
計	71,883,971,477	72,966,884,720	47.6	47.8	△ 1,082,913,243	98.5	
合 計	151,115,934,637	152,497,546,278	100.0	100.0	△ 1,381,611,641	99.1	

特定財源及び一般財源別年度比較表

(一般 会 計)

第9表の2

(単位 千円・%)

財源別	区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		前 年 度 比 較	
		24 年 度	23 年 度	24年度	23年度	増 減 額	前年度 対 比
特 定 財 源	分担金及び負担金	2,661,453	2,633,860	1.8	1.7	27,593	101.0
	使用料及び手数料	2,368,652	2,507,106	1.6	1.6	△ 138,454	94.5
	国庫支出金	17,790,172	17,980,218	11.8	11.8	△ 190,046	98.9
	県支出金	7,450,083	8,148,545	4.9	5.3	△ 698,462	91.4
	財産収入	228,011	274,968	0.1	0.2	△ 46,957	82.9
	寄附金	60,856	40,399	0.0	0.0	20,457	150.6
	繰入金	594,938	529,154	0.4	0.4	65,784	112.4
	繰越金	2,532,612	2,539,049	1.7	1.7	△ 6,437	99.7
	諸収入	8,273,333	8,225,960	5.5	5.4	47,373	100.6
	市債	7,183,200	6,883,500	4.7	4.5	299,700	104.4
	計	49,143,310	49,762,759	32.5	32.6	△ 619,449	98.8
一 般 財 源	市 税	57,018,010	57,511,081	37.7	37.7	△ 493,071	99.1
	地方譲与税	1,361,227	1,454,648	0.9	1.0	△ 93,421	93.6
	利子割交付金	126,233	161,537	0.1	0.1	△ 35,304	78.1
	配当割交付金	83,623	90,664	0.1	0.1	△ 7,041	92.2
	株式等譲渡所得割交付金	19,170	28,756	0.0	0.0	△ 9,586	66.7
	地方消費税交付金	4,112,229	4,096,095	2.7	2.7	16,134	100.4
	ゴルフ場利用税交付金	60,178	62,105	0.1	0.0	△ 1,927	96.9
	自動車取得税交付金	361,363	277,105	0.2	0.2	84,258	130.4
	地方特例交付金	185,892	531,615	0.1	0.4	△ 345,723	35.0
	地方交付税	25,609,989	25,638,701	17.0	16.8	△ 28,712	99.9
	交通安全対策特別交付金	84,324	85,083	0.1	0.1	△ 759	99.1
	分担金及び負担金	5,712	4,624	0.0	0.0	1,088	123.5
	使用料及び手数料	398,914	336,253	0.3	0.2	62,661	118.6
	国庫支出金	9,937	367,054	0.0	0.2	△ 357,117	2.7
	県支出金	30,851	112,758	0.0	0.1	△ 81,907	27.4
	財産収入	642,311	581,540	0.4	0.4	60,771	110.5
寄附金	22,052	553	0.0	0.0	21,499	3,987.7	
繰入金	600,001	1,000,000	0.4	0.7	△ 399,999	60.0	
繰越金	2,470,097	2,814,870	1.6	1.8	△ 344,773	87.8	
諸収入	1,355,012	531,245	0.9	0.3	823,767	255.1	
市債	7,415,500	7,048,500	4.9	4.6	367,000	105.2	
	計	101,972,625	102,734,787	67.5	67.4	△ 762,162	99.3
合 計		151,115,935	152,497,546	100.0	100.0	△ 1,381,611	99.1

自主財源及び
(特 別

第9表の3

財源別	会計別 款 別	国民健康保険		住宅新築資金等 貸付事業	駐車場事業
		事業勘定	直診勘定		
自主財源	事業収入				
	財産収入	6,713,840	318,334	49,082	
	繰入金	3,030,973,000	104,600,000		133,788,000
	繰越金	1,163,330,771	1,000,320	87,000	10,632
	諸収入	60,126,004	3,367,226	15,331,047	5,952
	国民健康 保険料	7,033,118,952			
	国民健康 保険税	384,180			
	保険料				
	使用料及び 手数料	4,217,640	2,443,037		140,457,360
	診療収入		320,812,219		
	分担金及び 負担金				
	繰替金収入				
サービス 収入					
後期高齢者 医療保険料					
	計	11,298,864,387	432,541,136	15,467,129	274,261,944
依存財源	国庫支出金	7,450,406,757			
	県支出金	1,649,551,280	3,131,000		
	療養給付費等 交付金	2,309,331,299			
	共同事業 交付金	3,475,212,466			
	市債		1,700,000		
	支払基金 交付金				
	前期高齢者 交付金	9,793,289,538			
	計	24,677,791,340	4,831,000	0	0
合計		35,976,655,727	437,372,136	15,467,129	274,261,944

依 存 財 源 内 訳 表
会 計)

(単位 円)

飯綱高原 スキー場事業	母子寡婦福祉 資金貸付事業
95,140,000	2,831,000
201,071	51,177,555
30,613	27,430,705
95,371,684	81,439,260
0	0
95,371,684	81,439,260

自主財源及び
（特別）

第9表の3

財源別	会計別 款別	介護保険		授産施設	鬼無里大岡 観光施設事業
		保険事業 勘定	介護サービス 事業勘定		
自主財源	事業収入			15,021,667	
	財産収入	1,040,528			32,000
	繰入金	4,131,985,340		2,700,000	56,780,000
	繰越金	65,559,682		86,608	209,177
	諸収入	28,569,341	48,163	751,565	2,294,425
	国民健康 保険料				
	国民健康 保険税				
	保険料	5,603,391,050			
	使用料及び 手数料	958,800		394,235	5,764,022
	診療収入				
	分担金及び 負担金			54,700,934	
	繰替金収入				
サービス 収入		77,063,724			
後期高齢者 医療保険料					
計	9,831,504,741	77,111,887	73,655,009	65,079,624	
依存財源	国庫支出金	6,720,415,970			
	県支出金	4,167,515,569			
	療養給付費等 交付金				
	共同事業 交付金				
	市債				
	支払基金 交付金	8,088,980,696			
前期高齢者 交付金					
計	18,976,912,235	0	0	0	
合計	28,808,416,976	77,111,887	73,655,009	65,079,624	

依 存 財 源 内 訳 表
会 計)

(単位 円)

後期高齢者医療	公共料金等 集合支払	合 計
		15,021,667
		8,153,784
786,792,000		8,345,589,340
10,537,060		1,292,199,876
2,106,827		140,061,868
		7,033,118,952
		384,180
		5,603,391,050
554,400		154,789,494
		320,812,219
		54,700,934
	1,594,095,043	1,594,095,043
		77,063,724
3,304,068,550		3,304,068,550
4,104,058,837	1,594,095,043	27,943,450,681
		14,170,822,727
		5,820,197,849
		2,309,331,299
		3,475,212,466
		1,700,000
		8,088,980,696
		9,793,289,538
0	0	43,659,534,575
4,104,058,837	1,594,095,043	71,602,985,256

特別会計歳入歳出

第10表

区分 各会計款別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現額	対調 定額		
特別会計合計	71,987,206,000	73,634,127,999	71,602,985,256	99.5	97.2	345,410,509	1,685,732,234
国民健康保険	36,537,889,000	38,171,256,184	36,414,027,863	99.7	95.4	320,877,249	1,436,351,072
事業勘定	36,047,352,000	37,733,884,048	35,976,655,727	99.8	95.3	320,877,249	1,436,351,072
国民健康保険料	6,812,713,000	8,773,630,326	7,033,118,952	103.2	80.2	316,348,476	1,424,162,898
国民健康保険税	2,301,000	8,504,340	384,180	16.7	4.5	4,129,585	3,990,575
使用料及び手数料	4,024,000	4,217,640	4,217,640	104.8	100.0	0	0
国庫支出金	7,191,398,000	7,450,406,757	7,450,406,757	103.6	100.0	0	0
県支出金	1,829,743,000	1,649,551,280	1,649,551,280	90.2	100.0	0	0
療養給付費等交付金	2,425,654,000	2,309,331,299	2,309,331,299	95.2	100.0	0	0
前期高齢者交付金	9,882,999,000	9,793,289,538	9,793,289,538	99.1	100.0	0	0
共同事業交付金	3,789,066,000	3,475,212,466	3,475,212,466	91.7	100.0	0	0
財産収入	6,714,000	6,713,840	6,713,840	100.0	100.0	0	0
繰入金	3,677,554,000	3,030,973,000	3,030,973,000	82.4	100.0	0	0
繰越金	386,391,000	1,163,330,771	1,163,330,771	301.1	100.0	0	0
諸収入	38,795,000	68,722,791	60,126,004	155.0	87.5	399,188	8,197,599
直診勘定	490,537,000	437,372,136	437,372,136	89.2	100.0	0	0
診療収入	328,961,000	320,812,219	320,812,219	97.5	100.0	0	0
使用料及び手数料	2,496,000	2,443,037	2,443,037	97.9	100.0	0	0
県支出金	3,915,000	3,131,000	3,131,000	80.0	100.0	0	0
財産収入	318,000	318,334	318,334	100.1	100.0	0	0
繰入金	148,824,000	104,600,000	104,600,000	70.3	100.0	0	0
繰越金	1,000,000	1,000,320	1,000,320	100.0	100.0	0	0
諸収入	3,123,000	3,367,226	3,367,226	107.8	100.0	0	0
市債	1,900,000	1,700,000	1,700,000	89.5	100.0	0	0
住宅新築資金等貸付事業	15,578,000	92,494,569	15,467,129	99.3	16.7	0	77,027,440
財産収入	84,000	49,082	49,082	58.4	100.0	0	0
繰越金	87,000	87,000	87,000	100.0	100.0	0	0
諸収入	15,407,000	92,358,487	15,331,047	99.5	16.6	0	77,027,440
駐車場事業	281,100,000	274,261,944	274,261,944	97.6	100.0	0	0
使用料及び手数料	141,280,000	140,457,360	140,457,360	99.4	100.0	0	0
繰入金	139,800,000	133,788,000	133,788,000	95.7	100.0	0	0
繰越金	10,000	10,632	10,632	106.3	100.0	0	0
諸収入	10,000	5,952	5,952	59.5	100.0	0	0
飯綱高原スキー場事業	95,800,000	95,371,684	95,371,684	99.6	100.0	0	0
繰入金	95,571,000	95,140,000	95,140,000	99.5	100.0	0	0
繰越金	200,000	201,071	201,071	100.5	100.0	0	0
諸収入	29,000	30,613	30,613	105.6	100.0	0	0

執行状況一覧表

(単位 円・%)

区分 各会計款別	歳			出		歳入歳出 残差引 額 (A) - (B)
	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		(B)	執行率			
特別会計合計	71,987,206,000	70,272,015,547	97.6	0	1,715,190,453	1,330,969,709
国民健康保険	36,537,889,000	35,237,608,741	96.4	0	1,300,280,259	1,176,419,122
事業勘定	36,047,352,000	34,801,236,725	96.5	0	1,246,115,275	1,175,419,002
総務費	430,814,000	397,885,118	92.4	0	32,928,882	
保険給付費	24,501,579,000	23,668,190,302	96.6	0	833,388,698	
後期高齢者支援金等	4,454,605,000	4,454,313,861	100.0	0	291,139	
前期高齢者納付金等	5,199,000	4,635,753	89.2	0	563,247	
老人保健拠出金	4,019,000	4,017,388	100.0	0	1,612	
介護納付金	1,852,462,000	1,850,310,382	99.9	0	2,151,618	
共同事業拠出金	3,804,255,000	3,579,091,489	94.1	0	225,163,511	
保健事業費	556,784,000	506,305,861	90.9	0	50,478,139	
積立金	6,714,000	6,713,840	100.0	0	160	
諸支出金	330,921,000	329,772,731	99.7	0	1,148,269	
予備費	100,000,000	0	0.0	0	100,000,000	
直診勘定	490,537,000	436,372,016	89.0	0	54,164,984	1,000,120
総務費	275,584,000	260,945,813	94.7	0	14,638,187	
医業費	195,564,000	156,332,424	79.9	0	39,231,576	
公債費	19,194,000	19,093,779	99.5	0	100,221	
予備費	195,000	0	0.0	0	195,000	
住宅新築資金等貸付事業	15,578,000	15,349,129	98.5	0	228,871	118,000
公債費	10,502,000	10,360,439	98.7	0	141,561	
諸支出金	4,989,000	4,988,690	100.0	0	310	
予備費	87,000	0	0.0	0	87,000	
駐車場事業	281,100,000	274,251,795	97.6	0	6,848,205	10,149
駐車場事業費	119,379,000	113,531,358	95.1	0	5,847,642	
公債費	160,721,000	160,720,437	100.0	0	563	
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	
飯綱高原スキー場事業	95,800,000	95,163,888	99.3	0	636,112	207,796
スキー場事業費	95,600,000	95,163,888	99.5	0	436,112	
予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	

第10表

区分 各会計款別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現額	対調 定額		
母子寡婦福祉資金貸付事業	56,700,000	138,182,742	81,439,260	143.6	58.9	0	56,743,482
繰入金	3,223,000	2,831,000	2,831,000	87.8	100.0	0	0
繰越金	22,712,000	51,177,555	51,177,555	225.3	100.0	0	0
諸収入	30,765,000	84,174,187	27,430,705	89.2	32.6	0	56,743,482
介護保険	29,118,183,000	28,997,259,363	28,885,528,863	99.2	99.6	22,763,560	88,966,940
保険事業勘定	29,032,283,000	28,920,147,476	28,808,416,976	99.2	99.6	22,763,560	88,966,940
保険料	5,642,220,000	5,715,117,550	5,603,391,050	99.3	98.0	22,763,560	88,962,940
使用料及び手数料	1,069,000	958,800	958,800	89.7	100.0	0	0
国庫支出金	6,809,838,000	6,720,415,970	6,720,415,970	98.7	100.0	0	0
支払基金交付金	8,043,242,000	8,088,980,696	8,088,980,696	100.6	100.0	0	0
県支出金	4,205,587,000	4,167,515,569	4,167,515,569	99.1	100.0	0	0
財産収入	1,603,000	1,040,528	1,040,528	64.9	100.0	0	0
繰入金	4,245,269,000	4,131,985,340	4,131,985,340	97.3	100.0	0	0
繰越金	60,437,000	65,559,682	65,559,682	108.5	100.0	0	0
諸収入	23,018,000	28,573,341	28,569,341	124.1	100.0	0	4,000
介護サービス事業勘定	85,900,000	77,111,887	77,111,887	89.8	100.0	0	0
サービス収入	85,899,000	77,063,724	77,063,724	89.7	100.0	0	0
繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
諸収入	0	48,163	48,163	—	100.0	0	0
授産施設	76,400,000	73,655,009	73,655,009	96.4	100.0	0	0
事業収入	15,400,000	15,021,667	15,021,667	97.5	100.0	0	0
分担金及び負担金	55,900,000	54,700,934	54,700,934	97.9	100.0	0	0
使用料及び手数料	350,000	394,235	394,235	112.6	100.0	0	0
繰入金	3,880,000	2,700,000	2,700,000	69.6	100.0	0	0
繰越金	100,000	86,608	86,608	86.6	100.0	0	0
諸収入	770,000	751,565	751,565	97.6	100.0	0	0
鬼無里大岡観光施設事業	68,400,000	65,188,624	65,079,624	95.1	99.8	29,000	80,000
使用料及び手数料	7,260,000	5,764,022	5,764,022	79.4	100.0	0	0
財産収入	32,000	32,000	32,000	100.0	100.0	0	0
繰入金	57,767,000	56,780,000	56,780,000	98.3	100.0	0	0
繰越金	250,000	209,177	209,177	83.7	100.0	0	0
諸収入	3,091,000	2,403,425	2,294,425	74.2	95.5	29,000	80,000

(単位 円・%)

各会計款別	区 分	歳 出				歳入歳出差引 残 額 (A)-(B)	
		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額
			(B)	執行率			
母子寡婦福祉資金貸付事業		56,700,000	42,636,651	75.2	0	14,063,349	38,802,609
	母子寡婦福祉資金貸付事業費	34,788,000	20,725,332	59.6	0	14,062,668	
	諸支出金	21,912,000	21,911,319	100.0	0	681	
介護保険		29,118,183,000	28,782,815,458	98.8	0	335,367,542	102,713,405
	保険事業勘定	29,032,283,000	28,705,703,571	98.9	0	326,579,429	102,713,405
	総務費	827,050,000	767,684,281	92.8	0	59,365,719	
	保険給付費	27,586,449,000	27,388,312,216	99.3	0	198,136,784	
	地域支援事業費	400,904,000	365,042,062	91.1	0	35,861,938	
	基金積立金	154,293,000	123,059,754	79.8	0	31,233,246	
	諸支出金	63,587,000	61,605,258	96.9	0	1,981,742	
	介護サービス事業勘定	85,900,000	77,111,887	89.8	0	8,788,113	0
	総務費	6,889,000	4,191,836	60.8	0	2,697,164	
	サービス事業費	79,011,000	72,920,051	92.3	0	6,090,949	
授産施設		76,400,000	73,561,929	96.3	0	2,838,071	93,080
	授産施設事業費	73,309,000	70,471,579	96.1	0	2,837,421	
	公債費	3,091,000	3,090,350	100.0	0	650	
鬼無里大岡観光施設事業		68,400,000	64,816,099	94.8	0	3,583,901	263,525
	総務費	701,000	441,370	63.0	0	259,630	
	事業費	67,199,000	64,374,729	95.8	0	2,824,271	
	予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	

第10表

各会計款別	区 分		歳 入				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現 額	対調 定 額		
後期高齢者医療	4,101,856,000	4,132,362,837	4,104,058,837	100.1	99.3	1,740,700	26,563,300
後期高齢者医療保険料	3,285,591,000	3,332,372,550	3,304,068,550	100.6	99.2	1,740,700	26,563,300
使用料及び手数料	1,110,000	554,400	554,400	49.9	100.0	0	0
繰入金	807,780,000	786,792,000	786,792,000	97.4	100.0	0	0
繰越金	10,000	10,537,060	10,537,060	105,370.6	100.0	0	0
諸収入	7,365,000	2,106,827	2,106,827	28.6	100.0	0	0
公共料金等集合支払	1,635,300,000	1,594,095,043	1,594,095,043	97.5	100.0	0	0
繰替金収入	1,635,300,000	1,594,095,043	1,594,095,043	97.5	100.0	0	0

(単位 円・%)

区分 各会計款別	歳 出				歳入歳出 差引額 (A) - (B)	
	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額
		(B)	執行率			
後期高齢者医療	4,101,856,000	4,091,716,814	99.8	0	10,139,186	12,342,023
総務費	42,749,000	35,556,778	83.2	0	7,192,222	
後期高齢者医療広域連合納付金	4,052,887,000	4,052,886,786	100.0	0	214	
諸支出金	6,120,000	3,273,250	53.5	0	2,846,750	
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	
公共料金等集合支払	1,635,300,000	1,594,095,043	97.5	0	41,204,957	0
集合支払費	1,635,300,000	1,594,095,043	97.5	0	41,204,957	

